

令和4年度

川越市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川越市監査委員



川 監 委 発 第 7 5 号

令 和 5 年 8 月 1 7 日

川 越 市 長 川 合 善 明 様

川 越 市 監 査 委 員	中 沢 雅 生
同	石 川 隆 二
同	小 野 澤 康 弘
同	桐 野 忠

令 和 4 年 度 川 越 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の
規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 4 年 度 川 越 市 一 般 会
計 ・ 特 別 会 計 決 算 及 び 当 該 附 属 書 類 並 び に 基 金 の 運 用 状
況 を 示 す 書 類 に つ い て 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 を
付 し ま す 。

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1 頁
第 2	審査の対象	1 頁
第 3	審査の期間	1 頁
第 4	審査の着眼点	1 頁
第 5	審査の方法	2 頁
第 6	審査の結果	2 頁
	総 括	3 頁
	財政分析	6 頁
1	一般会計	9 頁
(1)	歳 入	9 頁
①	市 税	11 頁
②	市税以外の収入	15 頁
(2)	歳 出	21 頁
第 1 款	議会費	26 頁
第 2 款	総務費	26 頁
第 3 款	民生費	27 頁
第 4 款	衛生費	27 頁
第 5 款	労働費	28 頁
第 6 款	農林水産業費	28 頁
第 7 款	商工費	28 頁
第 8 款	土木費	29 頁
第 9 款	消防費	29 頁
第 10 款	教育費	30 頁
第 11 款	災害復旧費	30 頁
第 12 款	公債費	31 頁
第 13 款	諸支出金	31 頁
第 14 款	予備費	31 頁
2	特別会計	33 頁
(1)	国民健康保険事業特別会計	34 頁
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	36 頁
(3)	歯科診療事業特別会計	38 頁
(4)	介護保険事業特別会計	39 頁
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	41 頁
(6)	川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計	42 頁
(7)	農業集落排水事業特別会計	43 頁

3	財産の管理状況	44	頁
(1)	公有財産	44	頁
①	土地及び建物	44	頁
ア	行政財産	44	頁
イ	普通財産	44	頁
②	無体財産権	44	頁
③	有価証券	44	頁
④	出資による権利	45	頁
(2)	物品（川越市物品規則に規定する重要備品）	45	頁
①	車両	45	頁
②	車両以外の物品	45	頁
(3)	債権	45	頁
(4)	基金	45	頁
①	市有林維持基金	45	頁
②	積立基金	45	頁
4	基金の運用状況	46	頁
(1)	育英資金貸付基金	46	頁
(2)	土地開発基金	47	頁
(3)	災害援護特別資金貸付基金	47	頁
(4)	美術品等取得基金	47	頁
5	むすび	48	頁
	決算審査資料	53	頁

- 注記 1 本文及び表中の金額が千円単位の場合は、原則として単位未満は切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率（%）又は指数間の単純差引である。
- 3 比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（%）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和4年度川越市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

本審査は、川越市監査基準に準拠し執行した。

第2 審査の対象

川越市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書

令和4年度	川越市一般会計歳入歳出決算
同	川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和4年度	川越市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金運用状況に関する調書

第3 審査の期間

令和5年7月1日から8月17日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 歳入歳出決算書等が、関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 計数に誤りはないか。
- (3) 法令及び予算の目的に従い適正に執行されているか。

第5 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況について、上記の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、必要と認める審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。

また、その内容についても計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

さらに、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

総 括

令和4年度の一般会計及び特別会計の予算現額合計は 1,996億4,770万3千円で、これに対する決算額は、

歳 入	195,548,630千円	(予算対比 97.9%)
歳 出	184,470,425千円	(予算対比 92.4%)
差引残額	11,078,204千円	

である。

この額には、各会計相互間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除した純計決算額で見ると、

歳 入	187,948,711千円
歳 出	176,888,435千円
差引残額	11,060,276千円

となり、これを前年度と比較すると、

歳 入	2,922,850千円	(1.5%)の減
歳 出	4,068,642千円	(2.2%)の減
差引残額	1,145,791千円	(11.6%)の増

となっている。

なお、最近3箇年の本市の決算収支状況を見ると、次表のとおりである。

決算収支状況表

区 分	会 計 別	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)
令和4年度	一般会計	130,306,600	121,631,298	8,675,302
	特別会計	65,242,029	62,839,126	2,402,902
	計	195,548,630	184,470,425	11,078,204
令和3年度	一般会計	133,537,340	125,913,436	7,623,903
	特別会計	64,828,873	62,519,671	2,309,201
	計	198,366,214	188,433,108	9,933,105
令和2年度	一般会計	154,688,968	150,414,244	4,274,723
	特別会計	62,344,540	60,188,760	2,155,780
	計	217,033,509	210,603,005	6,430,503

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
273,357	8,401,945	7,560,908	841,037
0	2,402,902	2,261,784	141,118
273,357	10,804,847	9,822,693	982,154
62,995	7,560,908	3,987,152	3,573,756
47,417	2,261,784	2,155,780	106,004
110,412	9,822,693	6,142,932	3,679,761
287,570	3,987,152	3,242,144	745,008
0	2,155,780	1,539,683	616,097
287,570	6,142,932	4,781,828	1,361,104

当年度歳入総額 1,955億4,863万円から、歳出総額 1,844億7,042万5千円を差し引いた形式収支は 110億7,820万4千円である。さらに、この形式収支に含まれる繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 2億7,335万7千円を差し引いた実質収支は 108億484万7千円となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 98億2,269万3千円を差し引いた単年度収支は 9億8,215万4千円の黒字となっている。

一般会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を 39億1,908万3千円下回ったが、その主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	△4,689,332千円
市債	△1,441,900千円
県支出金	△460,182千円

一方、収入済額が予算現額を上回った主なものは、市税で差額は 14億2,489万3千円である。

歳出において予算現額から支出済額を差し引いた残額は 125億9,438万6千円であるが、このうち主なものは、次のとおりである。

民生費	5,265,848千円
衛生費	3,458,455千円
教育費	1,429,483千円

なお、一般会計の残額には、翌年度への繰越額 36億8,161万9千円が含まれている。このうち主なものは、次のとおりである。

衛生費	2,041,673千円
民生費	637,636千円
教育費	510,940千円

特別会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を 1億7,999万円下回ったが、その会計は次のとおりである。

国民健康保険事業	△237,525千円
介護保険事業	△160,706千円

歳出において、予算現額から支出済額を差し引いた残額は 25億8,289万2千円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

国民健康保険事業	1,429,727千円
介護保険事業	1,030,439千円

財政分析

普通会計において、財政分析の状況を見ると、次表のとおりである。

財政指標の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額(千円)	49,748,279	47,173,129	48,782,344
基準財政需要額(千円)	52,535,834	51,008,809	50,198,351
財政力指数	0.948	0.956	0.974
経常一般財源(千円)	68,885,098	68,300,786	64,858,341
経常経費充当一般財源(千円)	69,375,184	68,515,522	65,128,860
経常収支比率(%)	98.9	95.2	96.9
標準財政規模(千円)	67,518,828	69,162,366	65,885,027
経常一般財源比率(%)	102.0	98.8	98.4
公債費比率(%)	10.7	10.5	10.3

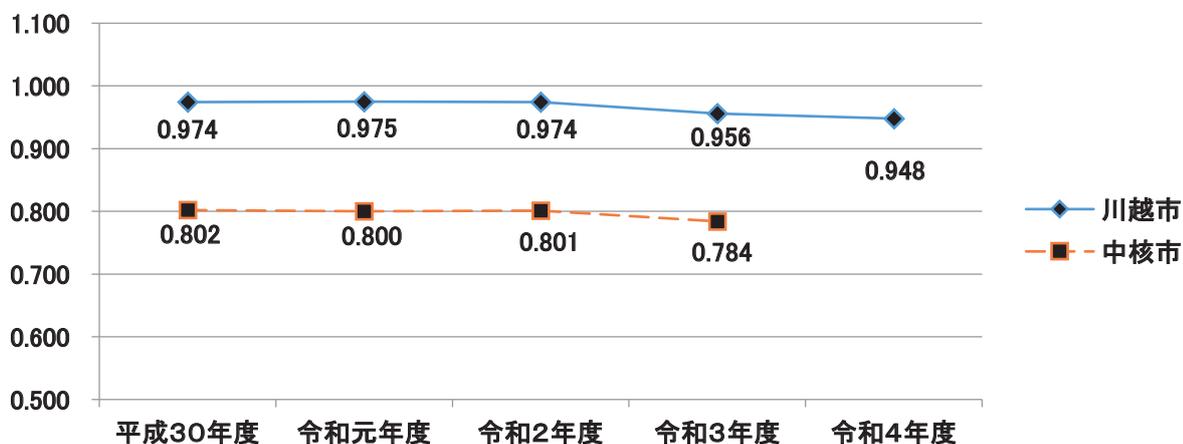
(注)本市の普通会計は、一般会計と特別会計のうち歯科診療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業で構成されている。

ア 財政力指数

財政力を評価するために用いられるもので、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

なお、数値は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものである。当年度は0.948で前年度を0.008ポイント下回っている。

財政力指数の推移

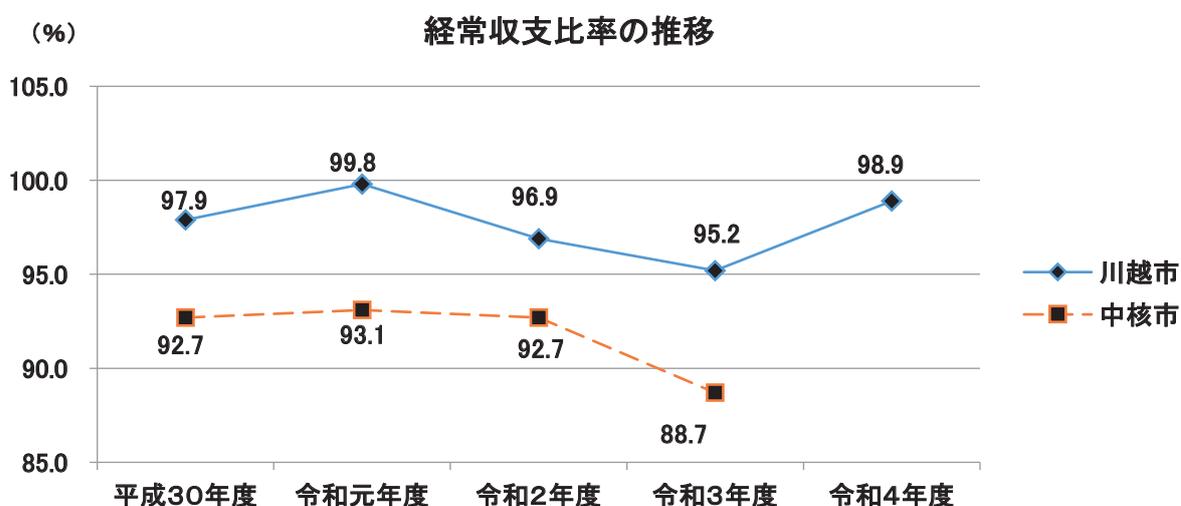


※中核市市長会「都市要覧」より

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費など経常的にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを表わしている。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は 98.9%で、前年度を 3.7ポイント上回っている。これは分子である経常経費充当一般財源が、物件費、扶助費の増等により増加したことに加え、分母が臨時財政対策債の減等により、減少したためである。

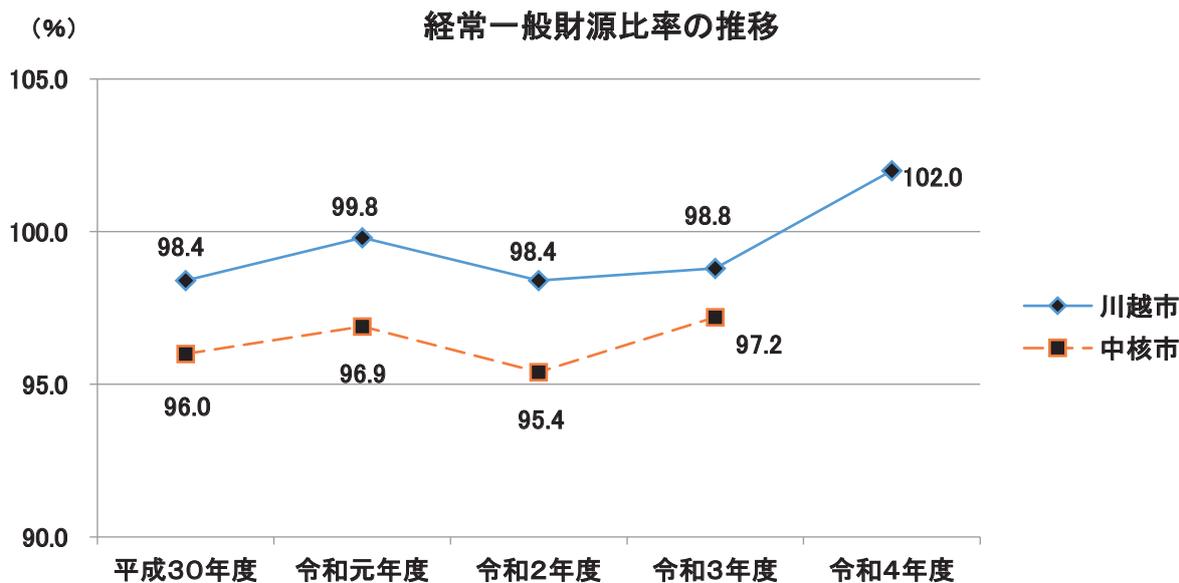


※中核市市長会「都市要覧」より

ウ 経常一般財源比率

一般財源などのゆとりを見ようとするもので、地方交付税算定に用いる数値により算出された標準的な一般財源収入に対する、実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源の比率である。この数値が 100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

当年度は 102.0%で前年度を 3.2ポイント上回っている。これは、分子である経常一般財源が市税や地方消費税交付金の増等により増加したことに加え、分母である標準財政規模が減少したためである。

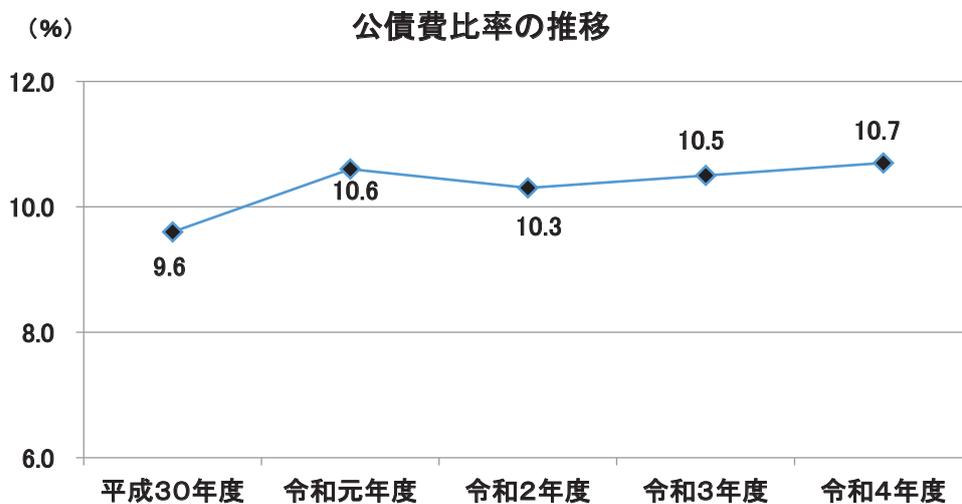


※中核市市長会公表資料を基に平均値を算出

エ 公債費比率

地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を見るもので、地方交付税算定に用いる数値により算出された標準的な一般財源収入に対する、公債費に充当した一般財源の比率である。この数値が 15%を超えると要注意であるとされている。

当年度は 10.7%で、前年度を 0.2ポイント上回っている。これは分子である公債費充当一般財源等が減少したものの、分母である標準財政規模が分子以上に減少したためである。



1 一般会計

一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入	130,306,600,778円	(予算対比 97.1%)
歳出	121,631,298,226円	(予算対比 90.6%)
差引残額	8,675,302,552円	

この差引残額には、翌年度に繰り越すべき財源 2億7,335万7,155円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は 84億194万5,397円となっている。

(1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	134,225,684,358円	(前年対比 97.6%)
調定額	132,315,604,827円	(前年対比 97.6%)
収入済額	130,306,600,778円	(前年対比 97.6%) (調定対比 98.5%)
不納欠損額	180,651,010円	(前年対比 105.3%) (調定対比 0.1%)
収入未済額	1,828,353,039円	(前年対比 95.1%) (調定対比 1.4%)

歳入の款別構成

区 分		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較増減 (A)-(B)	前年対比 (A)/(B)
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	市 税	58,902,490,176	45.2	56,974,715,226	42.7	1,927,774,950	103.4
	繰 越 金	7,623,903,905	5.9	4,274,723,551	3.2	3,349,180,354	178.3
	諸 収 入	3,303,975,801	2.5	2,908,715,114	2.2	395,260,687	113.6
	使用料及び手数料	1,904,491,530	1.5	1,854,505,240	1.4	49,986,290	102.7
	分担金及び負担金	843,518,074	0.6	827,339,045	0.6	16,179,029	102.0
	寄 附 金	574,143,679	0.4	307,281,571	0.2	266,862,108	186.8
	繰 入 金	310,421,924	0.2	255,370,303	0.2	55,051,621	121.6
	財 産 収 入	303,953,152	0.2	203,986,862	0.2	99,966,290	149.0
	計	73,766,898,241	56.6	67,606,636,912	50.6	6,160,261,329	109.1
依 存 財 源	国 庫 支 出 金	29,344,597,961	22.5	33,875,376,559	25.4	△ 4,530,778,598	86.6
	地方消費税交付金	8,361,755,000	6.4	7,955,214,000	6.0	406,541,000	105.1
	県 支 出 金	8,134,460,757	6.2	7,836,959,076	5.9	297,501,681	103.8
	市 債	4,951,690,000	3.8	8,836,811,000	6.6	△ 3,885,121,000	56.0
	地方交付税	3,054,699,000	2.3	4,135,926,000	3.1	△ 1,081,227,000	73.9
	地方譲与税	757,225,001	0.6	758,312,002	0.6	△ 1,087,001	99.9
	法人事業税交付金	691,096,000	0.5	666,799,000	0.5	24,297,000	103.6
	地方特例交付金	458,519,000	0.4	911,492,000	0.7	△ 452,973,000	50.3
	配当割交付金	301,456,000	0.2	330,858,000	0.2	△ 29,402,000	91.1
	株式等譲渡所得割交付金	234,971,000	0.2	393,186,000	0.3	△ 158,215,000	59.8
	環境性能割交付金	127,310,000	0.1	99,305,998	0.1	28,004,002	128.2
	ゴルフ場利用税交付金	58,324,401	0.0	51,729,531	0.0	6,594,870	112.7
	交通安全対策特別交付金	40,783,000	0.0	45,078,000	0.0	△ 4,295,000	90.5
	利子割交付金	20,888,000	0.0	33,616,000	0.0	△ 12,728,000	62.1
	自動車取得税交付金	1,927,417	0.0	40,747	0.0	1,886,670	4,730.2
計	56,539,702,537	43.4	65,930,703,913	49.4	△ 9,391,001,376	85.8	
合 計	130,306,600,778	100.0	133,537,340,825	100.0	△ 3,230,740,047	97.6	

当年度収入済額を前年度と比べると、収入総額では 32億3,074万47円(2.4%)減少している。

決算額が前年度より減少した主なものは、国庫支出金 45億3,077万8,598円(13.4%)、市債 38億8,512万1,000円(44.0%)である。また、決算額が前年度より増加した主なものは、繰越金 33億4,918万354円(78.3%)、市税 19億2,777万4,950円(3.4%)、地方消費税交付金 4億654万1,000円(5.1%)である。

なお、不納欠損額は、前年度に比べ 907万5,103円(5.3%)増加しており、その主なものは市税である。

また、収入未済額は、前年度に比べ 9,471万83円(4.9%)減少している。

次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

財源別構成割合表

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構 成 比	すう勢比	金 額	構 成 比	すう勢比
令和4年度	73,766,898,241 ^円	56.6 [%]	110	56,539,702,537 ^円	43.4 [%]	64
令和3年度	67,606,636,912	50.6	101	65,930,703,913	49.4	75
令和2年度	66,760,730,387	43.2	100	87,928,237,897	56.8	100

(注)すう勢比は令和2年度を100とした場合の数値である。

当年度の歳入総額に占める自主財源の割合は 56.6%で、依存財源の割合は 43.4%である。依存財源のうち、国庫支出金が前年度に比べ 45億3,077万8,598円、市債が前年度に比べ 38億8,512万1,000円それぞれ減少している。

① 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予算現額	57,477,597,000円	〔 前年対比 106.4% 〕
調定額	60,278,083,998円	〔 前年対比 103.2% 〕
収入済額	58,902,490,176円	〔 前年対比 103.4% 〕
		〔 予算対比 102.5% 〕
		〔 調定対比 97.7% 〕
不納欠損額	152,448,085円	〔 前年対比 109.2% 〕
		〔 調定対比 0.3% 〕
収入未済額	1,223,145,737円	〔 前年対比 93.6% 〕
		〔 調定対比 2.0% 〕

当年度の収入済額は 589億249万176円で、前年度に比べ 19億2,777万4,950円 (3.4%)増加している。

また、不納欠損として 1億5,244万8,085円の処分を行い、その結果、収入未済額は12億2,314万5,737円となっている。

収入済額の対前年度増減率については、前年度の 1.2%減に対し当年度は 3.4%増である。収入済額の調定額に対する比率(収入率)については、前年度の 97.5%に対し当年度は 97.7%で 0.2ポイント上回っている。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合について、最近5箇年の数値を見ると、令和4年度 45.2%、令和3年度 42.7%、令和2年度 37.3%、令和元年度 51.4%、平成30年度 50.8%である。

次に、市税収入の内訳として、各税目別の収入済額と市税収入全体に対する構成割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入済額比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	26,506,739,631	45.0	25,666,787,224	45.0	839,952,407	3.3
固定資産税	23,363,194,980	39.7	22,649,787,751	39.8	713,407,229	3.1
軽自動車税	722,545,142	1.2	672,600,355	1.2	49,944,787	7.4
市たばこ税	2,240,189,394	3.8	2,123,527,502	3.7	116,661,892	5.5
入湯税	645,750	0.0	609,750	0.0	36,000	5.9
事業所税	1,810,195,800	3.1	1,720,491,500	3.0	89,704,300	5.2
都市計画税	4,258,979,479	7.2	4,140,911,144	7.3	118,068,335	2.9
計	58,902,490,176	100.0	56,974,715,226	100.0	1,927,774,950	3.4

税目ごとの主な増減理由は、次のとおりである。

- 市民税の増収は、所得の増加などにより個人市民税の課税額が増加したものである。
- 固定資産税の増収は、家屋の新增築などにより課税額が増加したものである。
- 軽自動車税の増収は、自家用四輪乗用車の台数の増加などにより課税額が増加したものである。
- 市たばこ税の増収は、売り渡し本数の増加により課税額が増加したものである。
- 入湯税の増収は、入湯客数の増加により課税額が増加したものである。
- 事業所税の増収は、課税標準額の増加により課税額が増加したものである。
- 都市計画税の増収は、家屋の新增築などにより課税額が増加したものである。

次に、市税の収入状況については、次表のとおりである。

市税収入状況表

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和4年度	現年課税分	58,977,882,116 ^円	58,564,071,459 ^円	99.3 [%]
	滞納繰越分	1,300,201,882	338,418,717	26.0
	計	60,278,083,998	58,902,490,176	97.7
令和3年度	現年課税分	56,757,283,711	56,383,082,241	99.3
	滞納繰越分	1,663,868,198	591,632,985	35.6
	計	58,421,151,909	56,974,715,226	97.5
令和2年度	現年課税分	57,705,146,832	57,043,196,302	98.9
	滞納繰越分	1,794,973,945	638,268,833	35.6
	計	59,500,120,777	57,681,465,135	96.9

当年度の収入率は、現年課税分 99.3%、滞納繰越分 26.0%となっており、現年課税分は前年度と同率、滞納繰越分は前年度を 9.6ポイント下回っている。

市税全体における収入率は 97.7%であり、前年度を 0.2ポイント上回っている。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損額比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員
市 民 税	105,347,978 ^円	2,415 ^人	88,260,135 ^円	1,850 ^人	118,140,721 ^円	2,261 ^人
個人	96,363,734	2,322	82,667,435	1,738	109,322,708	2,115
法人	8,984,244	93	5,592,700	112	8,818,013	146
固定資産税	36,404,374	1,083	39,670,037	1,076	34,739,440	776
軽自動車税	4,033,298	774	4,344,583	803	3,456,400	913
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0	0
事業所税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	6,662,435	(791)	7,282,307	(788)	6,343,154	(548)
計	152,448,085	4,272	139,557,062	3,729	162,679,715	3,950

(注) 都市計画税の人員は、固定資産税と同じ納税義務者につき()書きとし、合計欄人員には算入しない。

当年度の不納欠損額は 1億5,244万8,085円(4,272人)で、前年度に比べ 1,289万1,023円(9.2%)、人員 543人(14.6%)それぞれ増加している。

処分理由別の主な不納欠損額は、次のとおりである。

- 生活保護法による保護及び生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの
121,825,283円 (3,680人)
- 事業廃止及び事業不振により担税力なく徴収不能のもの
11,949,566円 (212人)
- 所在不明のため徴収不能のもの
10,213,092円 (307人)
- 法人を解散し残余財産なく徴収不能のもの
7,032,309円 (46人)
- 滞納者が死亡し後継者なきもの及び後継者が貧困のため徴収不能のもの
1,140,324円 (19人)

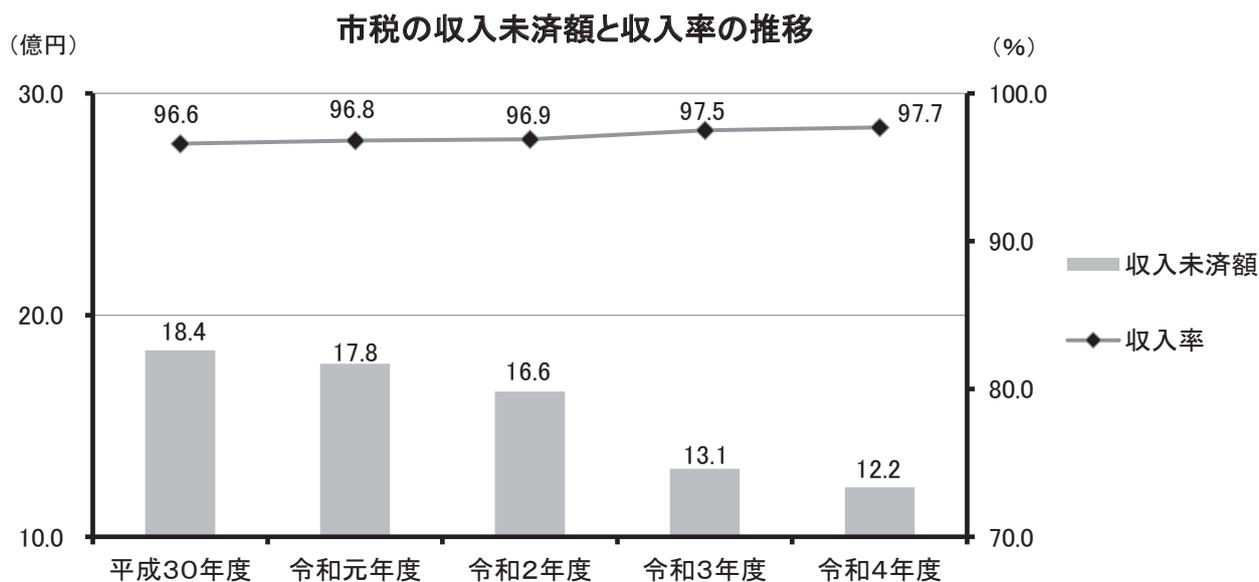
収入未済の状況については、次表のとおりである。

市税収入未済額比較表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
	円	円	円	%	%
市 民 税	674,422,408	682,889,927	768,594,269	98.8	88.8
固定資産税	443,795,424	501,888,061	661,614,605	88.4	75.9
軽自動車税	24,735,052	28,793,629	31,031,227	85.9	92.8
市たばこ税	0	0	7	—	皆減
入 湯 税	0	0	0	—	—
事業所税	0	416,200	74,522,700	皆減	0.6
都市計画税	80,192,853	92,891,804	120,213,119	86.3	77.3
計(D)	1,223,145,737	1,306,879,621	1,655,975,927	93.6	78.9
市税調定額(E)	60,278,083,998	58,421,151,909	59,500,120,777	103.2	98.2
調定額に対する割合 (D) / (E)	% 2.0	% 2.2	% 2.8		

当年度の収入未済額は 12億2,314万5,737円で、前年度に比べ 8,373万3,884円(6.4%)減少している。

市税の収入未済額及び収入率の推移は、次のとおりである。



② 市税以外の収入

各種交付金

各種交付金の区分と収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年対比
地 方 譲 与 税	757,225,001 ^円	758,312,002 ^円	99.9 [%]
利子割交付金	20,888,000	33,616,000	62.1
配当割交付金	301,456,000	330,858,000	91.1
株式等譲渡所得割交付金	234,971,000	393,186,000	59.8
法人事業税交付金	691,096,000	666,799,000	103.6
地方消費税交付金	8,361,755,000	7,955,214,000	105.1
ゴルフ場利用税交付金	58,324,401	51,729,531	112.7
環境性能割交付金	127,310,000	99,305,998	128.2
地方特例交付金	458,519,000	911,492,000	50.3
地方交付税	3,054,699,000	4,135,926,000	73.9
交通安全対策特別交付金	40,783,000	45,078,000	90.5
自動車取得税交付金	1,927,417	40,747	4,730.2

各種交付金は、調定額のとおり収入されていた。

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	848,643,304 ^円	843,518,074 ^円	0 ^円	5,125,230 ^円
令和3年度	831,809,041	827,339,045	56,000	4,413,996

収入済額は 8億4,351万8,074円で、前年度に比べ 1,617万9,029円(2.0%)増加している。

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金 4億3,443万1,210円、学童保育室運営費負担金 2億5,152万6,000円である。

また、収入未済額は 512万5,230円で、その主なものは、保育所運営費負担金 264万8,350円、保育所運営費負担金滞納繰越分 147万988円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,949,929,073 ^円	1,904,491,530 ^円	6,079,370 ^円	39,358,173 ^円
令和3年度	1,904,314,523	1,854,505,240	4,087,700	45,721,583

収入済額は 19億449万1,530円で、前年度に比べ 4,998万6,290円(2.7%)増加している。

収入済額の主なものは、持込ごみ処理手数料 4億6,467万8,901円、道路占用料 2億7,193万2,873円、市営住宅使用料 2億698万7,500円である。

また、収入未済額は 3,935万8,173円で、その主なものは、市営住宅使用料滞納繰越分 3,062万7,439円である。未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年対比
国庫負担金	19,723,564,026 ^円	20,216,470,436 ^円	97.6 [%]
国庫補助金	9,542,436,362	13,582,439,867	70.3
委託金	78,597,573	76,466,256	102.8
計	29,344,597,961	33,875,376,559	86.6

収入済額は 293億4,459万7,961円で、前年度に比べ 45億3,077万8,598円(13.4%)減少し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、生活保護費等負担金 53億1,643万8,182円、障害者自立支援給付費負担金 36億6,979万8,933円、児童手当国庫負担金 34億162万334円である。

県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年対比
県負担金	5,948,059,871 ^円	5,714,533,797 ^円	104.1 [%]
県補助金	1,318,899,329	1,280,766,165	103.0
委託金	867,501,557	841,659,114	103.1
計	8,134,460,757	7,836,959,076	103.8

収入済額は 81億3,446万757円で、前年度に比べ 2億9,750万1,681円(3.8%)増加し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 18億4,303万1,597円、保険基盤安定負担金 11億6,260万8,221円、施設型給付費等負担金(保育所等) 11億3,227万495円である。

財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	303,953,152 ^円	303,953,152 ^円	0 ^円	0 ^円
令和3年度	203,993,198	203,986,862	0	6,336

収入済額は 3億395万3,152円で、前年度に比べ 9,996万6,290円(49.0%)増加している。

収入済額の主なものは、土地売払収入 1億4,221万1,468円である。

寄附金・繰入金・繰越金

寄附金・繰入金・繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	前年対比
寄 附 金	574,143,679 ^円	307,281,571 ^円	186.8 [%]
繰 入 金	310,421,924	255,370,303	121.6
繰 越 金	7,623,903,905	4,274,723,551	178.3

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附 4億4,953万3,640円である。

繰入金の主なものは、基金繰入金 1億4,732万3,232円である。

繰越金については、前年度の剰余金である。

なお、ふるさと納税については、川越の魅力の発信等に努め、更なる増収を期待するものである。

諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	3,886,823,255 ^円	3,303,975,801 ^円	22,123,555 ^円	560,723,899 ^円
令和3年度	3,502,631,845	2,908,715,114	27,875,145	566,041,586

収入済額は 33億 397万 5,801円で、前年度に比べ 3億 9,526万 687円 (13.6%) 増加している。

収入済額の主なものは、学校給食費実費徴収金(現年度分)14億1,364万4,405円である。また、当年度は不納欠損として 2,212万 3,555円の処分を行っている。

収入未済額は 5億 6,072万 3,899円で、その主なものは、生活保護費返還金(滞納繰越分)4億 1,925万 5,251円である。

なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

市 債

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	起 債 額	歳入合計に対する割合	県下市の割合
令和4年度	円 4,951,690,000	% 3.8	%
令和3年度	8,836,811,000	6.6	7.3
令和2年度	7,869,453,000	5.1	6.1

(注) 「県下市の割合」欄の数値は、普通会計のものである。

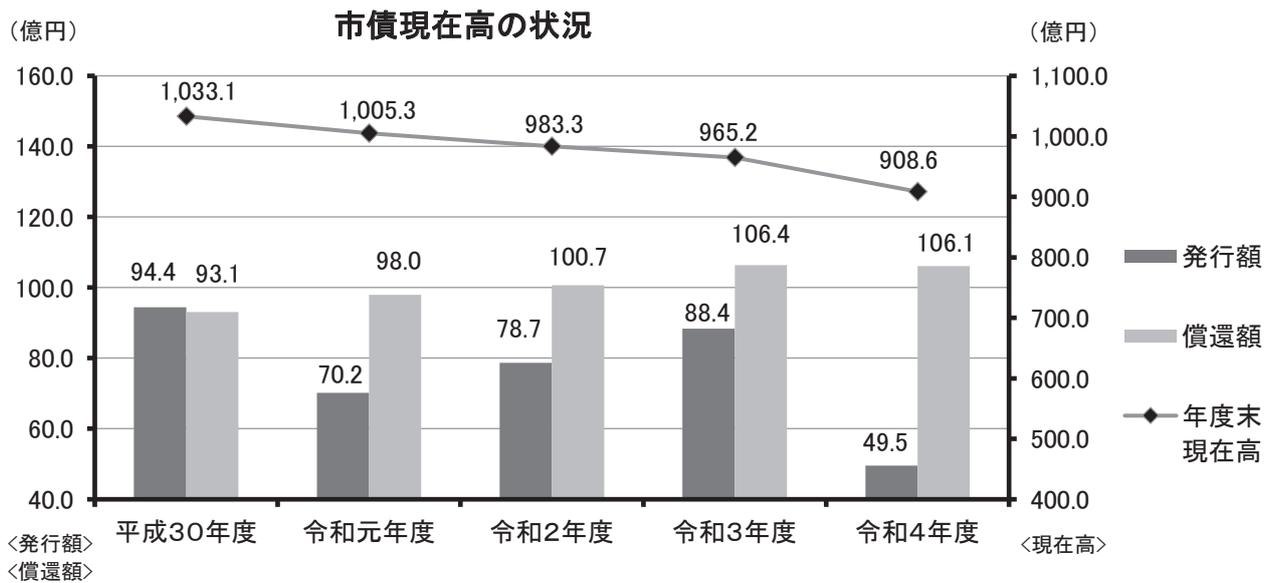
なお、令和4年度の数値はまだ算出されていないため斜線を引いている。

市債の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 起 債 額	令和3年度 起 債 額	比較増減
総 務 債	千円 1,203,600	千円 304,200	千円 899,400
民 生 債	32,800	559,700	△ 526,900
衛 生 債	113,500	1,512,200	△ 1,398,700
農 林 水 産 業 債	76,600	456,400	△ 379,800
土 木 債	1,330,000	1,554,600	△ 224,600
消 防 債	6,100	0	6,100
教 育 債	928,300	756,600	171,700
臨時財政対策債	1,260,790	3,693,111	△ 2,432,321
計	4,951,690	8,836,811	△ 3,885,121

当年度の発行(起債)額は 49億5,169万円で、前年度に比べ 38億8,512万1千円(44.0%)減少しているが、これは臨時財政対策債などの減少によるものである。なお、歳入合計に対する割合は 3.8%(前年度 6.6%)である。

市債現在高の状況は、次のとおりである。



当年度末の市債現在高は 908億6,398万8,231円、前年度末に比べ 5.9%減少している。

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	134,225,684,358円	〔 前 年 対 比	97.6% 〕
支 出 済 額	121,631,298,226円	〔 前 年 対 比	96.6% 〕
差 引 額	12,594,386,132円	〔 執 行 率	90.6% 〕
翌年度繰越額	3,681,619,155円	〔 前 年 対 比	67.0% 〕
不 用 額	8,912,766,977円	〔 予 算 対 比	2.7% 〕
		〔 前 年 対 比	146.9% 〕
		〔 予 算 対 比	6.6% 〕

当年度の支出済額は、前年度に比べ 42億8,213万8,694円(3.4%)減少しており、予算執行率は 90.6%、前年度の 91.6%に比べ 1.0ポイント下回っている。

歳 出 の 構 成

歳出決算額 1,216億3,129万8千円の目的別支出済額及び構成割合を見ると、次表のとおりである。

目的別歳出内訳表

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	609,069	0.5	630,185	0.5	△ 21,116	96.6
2 総務費	12,080,396	9.9	10,834,751	8.6	1,245,644	111.5
3 民生費	56,610,292	46.5	60,724,557	48.2	△ 4,114,265	93.2
4 衛生費	14,622,837	12.0	16,618,483	13.2	△ 1,995,645	88.0
5 労働費	148,161	0.1	153,661	0.1	△ 5,500	96.4
6 農林水産業費	810,785	0.7	1,167,732	0.9	△ 356,946	69.4
7 商工費	1,354,758	1.1	1,532,250	1.2	△ 177,492	88.4
8 土木費	6,267,347	5.2	6,209,156	4.9	58,191	100.9
9 消防費	4,488,632	3.7	4,346,724	3.5	141,908	103.3
10 教育費	13,482,745	11.1	12,576,462	10.0	906,283	107.2
11 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
12 公債費	10,996,172	9.0	11,085,078	8.8	△ 88,905	99.2
13 諸支出金	160,099	0.1	34,392	0.0	125,706	465.5
計	121,631,298	100.0	125,913,436	100.0	△ 4,282,138	96.6

当年度支出済額を前年度と比べると、支出総額では 42億8,213万8千円(3.4%)減少している。

決算額が前年度より減少した主なものは、民生費 41億1,426万5千円(6.8%)、衛生費 19億9,564万5千円(12.0%)である。また、決算額が前年度より増加した主なものは、総務費 12億4,564万4千円(11.5%)、教育費 9億628万3千円(7.2%)である。

歳出の構成割合の主なものは、民生費 46.5%、衛生費 12.0%、教育費 11.1%である。

次に、歳出決算額を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別歳出内訳表

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	千円 70,643,333	% 58.1	千円 74,257,540	% 59.0	千円 △ 3,614,207	% 95.1	
内 訳	人件費	21,011,631	17.3	20,811,647	16.5	199,984	101.0
	扶助費	38,635,529	31.8	42,360,831	33.7	△ 3,725,302	91.2
	公債費	10,996,173	9.0	11,085,062	8.8	△ 88,889	99.2
投資的経費	5,927,499	4.9	8,352,312	6.6	△ 2,424,813	71.0	
物件費	21,639,670	17.8	20,314,720	16.1	1,324,950	106.5	
繰出金	10,688,117	8.8	10,433,530	8.3	254,587	102.4	
貸付金等	772,722	0.6	1,027,560	0.8	△ 254,838	75.2	
その他	11,959,957	9.8	11,527,774	9.2	432,183	103.7	
計	121,631,298	100.0	125,913,436	100.0	△ 4,282,138	96.6	

(注) 貸付金等は、貸付金、積立金、投資及び出資金である。
 その他は、維持補修費、補助費等である。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で構成されており、706億4,333万3千円で、前年度に比べ 36億1,420万7千円(4.9%)減少している。構成割合は 58.1%であり、前年度に比べると 0.9ポイント減少している。

人件費は、210億1,163万1千円で、前年度に比べ 1億9,998万4千円(1.0%)増加している。

扶助費は、386億3,552万9千円、前年度に比べ 37億2,530万2千円(8.8%)減少している。扶助費が減少した主な原因は、子育て世帯等臨時特別支援事業の終了等によるものである。

公債費は、109億9,617万3千円で、前年度に比べ 8,888万9千円(0.8%)減少している。

その他主なものは、投資的経費が 59億2,749万9千円で、前年度に比べ 24億2,481万3千円(29.0%)減少している。

翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は 36億8,161万9,155円、前年度の 54億9,829万2,358円に比べ、18億1,667万3,203円(33.0%)減少している。

なお、翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

区 分	科 目	繰 越 事 業 名	繰越事業費	繰越金充当額
継続費通次繰越	土木費	旧川越織物市場整備事業	88,730,020	4,566,020
繰越明許費繰越	総務費	庁用自動車管理	22,795,000	22,795,000
〃	〃	市民税等課税事務	21,363,100	21,363,100
〃	〃	市税等収納事務	11,435,000	11,435,000
〃	〃	住民基本台帳事務	5,204,100	5,204,100
〃	〃	戸籍事務	33,979,000	26,301,000
〃	民生費	民間福祉施設補助(障害者施設)	428,333,000	167,000
〃	〃	民間福祉施設補助(地域密着型施設等)	93,213,000	0
〃	〃	こども政策課一般事務	21,240,000	4,140,000
〃	〃	こども応援給付金給付事業	5,330,000	5,330,000
〃	〃	放課後児童健全育成事業	1,260,000	0
〃	〃	民間保育所補助等	42,760,000	10,720,000
〃	〃	障害児通所支援	43,740,000	5,220,000
〃	〃	保育ステーション事業	520,000	40,000
〃	〃	児童発達支援センター運営管理	1,240,000	280,000
〃	衛生費	食品・水質・感染症等検査	3,080,000	3,080,000
〃	〃	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,520,687,000	0
〃	〃	出産・子育て応援事業	430,906,935	56,996,935
〃	〃	再生可能エネルギー推進	37,000,000	37,000,000
〃	〃	雨水建設改良補助金	50,000,000	0
〃	土木費	生活道路(市道)改良	9,964,000	9,964,000
〃	〃	幹線道路(市道)整備(用地)	6,092,000	92,000
〃	〃	広域幹線(市道)整備(用地)	82,912,000	202,000
〃	〃	橋りょう維持補修	60,000,000	10,000
〃	〃	中小河川排水路整備	36,805,000	5,000
〃	〃	準用河川整備	70,356,000	7,056,000
〃	〃	川越駅西口都市基盤整備	1,529,000	29,000
〃	教育費	小学校施設整備	116,300,000	572,000
〃	〃	小学校大規模改造	62,790,000	106,000
〃	〃	中学校施設整備	266,700,000	478,000
〃	〃	中学校大規模改造	65,150,000	0
〃	諸支出金	一部事務組合支出金	40,205,000	40,205,000
計			3,681,619,155	273,357,155

予 算 流 用

予算流用の状況は、当年度は 606件 6億8,684万2千円、前年度の 659件 8億5,631万5千円に対し、件数では 53件、金額では 1億6,947万3千円それぞれ減少している。

不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 対 比
令和4年度	134,225,684,358 ^円	8,912,766,977 ^円	6.6 [%]
令和3年度	137,479,722,620	6,067,993,342	4.4
比較増減	△ 3,254,038,262	2,844,773,635	2.2

当年度の不用額は 89億1,276万6,977円、前年度に比べ 28億4,477万3,635円 (46.9%)増加している。

不用額が生じた主なものは、次のとおりである。

民 生 費	4,628,212,900円	(予 算 対 比	7.5%)
衛 生 費	1,416,781,125円	(〃	7.8%)
総 務 費	974,762,563円	(〃	7.4%)
教 育 費	918,543,150円	(〃	6.2%)
土 木 費	333,228,634円	(〃	4.8%)

款別歳出の状況

第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	643,139,000 ^円	609,069,396 ^円	0 ^円	34,069,604 ^円	94.7%
令和3年度	673,951,000	630,185,967	0	43,765,033	93.5
比較増減	△ 30,812,000	△ 21,116,571	0	△ 9,695,429	1.2

支出済額は 6億906万9,396円、前年度に比べ 2,111万6,571円(3.4%)減少しており、執行率は 94.7%である。また、決算の構成割合は 0.5%である。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	13,149,935,000 ^円	12,080,396,237 ^円	94,776,200 ^円	974,762,563 ^円	91.9%
令和3年度	12,097,599,000	10,834,751,460	548,407,000	714,440,540	89.6
比較増減	1,052,336,000	1,245,644,777	△ 453,630,800	260,322,023	2.3

支出済額は 120億8,039万6,237円、前年度に比べ 12億4,564万4,777円(11.5%)増加しており、執行率は 91.9%である。また、決算の構成割合は 9.9%である。

支出済額の主なものは、本庁舎老朽化対策に係る工事請負費 10億9,380万円、財政調整基金に係る積立金 6億4,575万615円、汎用系コンピュータ管理に係る委託料 4億9,674万6,172円である。

翌年度繰越額は 9,477万6,200円、前年度に比べ 4億5,363万800円減少している。

その主な内容は、繰越明許費繰越の戸籍事務、庁用自動車管理である。

第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	61,876,140,939 ^円	56,610,292,039 ^円	637,636,000 ^円	4,628,212,900 ^円	91.5 [%]
令和3年度	64,446,232,300	60,724,557,544	1,544,484,939	2,177,189,817	94.2
比較増減	△ 2,570,091,361	△ 4,114,265,505	△ 906,848,939	2,451,023,083	△ 2.7

支出済額は 566億1,029万2,039円、前年度に比べ 41億1,426万5,505円(6.8%)減少しており、執行率は 91.5%である。また、決算の構成割合は 46.5%である。

支出済額の主なものは、介護給付・訓練等給付に係る扶助費 72億369万3,813円、生活保護等に係る扶助費 70億2,900万3,583円、児童手当に係る扶助費 48億8,592万5,000円である。

翌年度繰越額は 6億3,763万6,000円、前年度に比べ 9億684万8,939円減少している。その主な内容は、繰越明許費繰越の民間福祉施設補助(障害者施設)、民間福祉施設補助(地域密着型施設等)である。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	18,081,292,299 ^円	14,622,837,239 ^円	2,041,673,935 ^円	1,416,781,125 ^円	80.9 [%]
令和3年度	19,739,470,036	16,618,483,213	1,821,694,299	1,299,292,524	84.2
比較増減	△ 1,658,177,737	△ 1,995,645,974	219,979,636	117,488,601	△ 3.3

支出済額は 146億2,283万7,239円、前年度に比べ 19億9,564万5,974円(12.0%)減少しており、執行率は 80.9%である。また、決算の構成割合は 12.0%である。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料 19億4,611万4,033円、雨水処理等負担金に係る負担金、補助及び交付金 18億4,723万6,373円、資源化センター施設管理に係る委託料 11億3,217万6,953円である。

翌年度繰越額は 20億4,167万3,935円、前年度に比べ 2億1,997万9,636円増加している。その主な内容は、繰越明許費繰越の新型コロナウイルスワクチン接種事業、出産・子育て応援事業である。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	155,852,000 ^円	148,161,600 ^円	0 ^円	7,690,400 ^円	95.1 [%]
令和3年度	168,996,000	153,661,734	0	15,334,266	90.9
比較増減	△ 13,144,000	△ 5,500,134	0	△ 7,643,866	4.2

支出済額は1億4,816万1,600円、前年度に比べ550万134円(3.6%)減少しており、執行率は95.1%である。また、決算の構成割合は0.1%である。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉推進に係る負担金、補助及び交付金5,008万384円、サンライフ川越運営管理に係る委託料2,560万5,012円である。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	885,185,000 ^円	810,785,335 ^円	0 ^円	74,399,665 ^円	91.6 [%]
令和3年度	1,250,754,000	1,167,732,112	0	83,021,888	93.4
比較増減	△ 365,569,000	△ 356,946,777	0	△ 8,622,223	△ 1.8

支出済額は8億1,078万5,335円、前年度に比べ3億5,694万6,777円(30.6%)減少しており、執行率は91.6%である。また、決算の構成割合は0.7%である。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金1億6,645万8,000円、土地改良事業に係る負担金、補助及び交付金8,021万550円である。

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,475,296,000 ^円	1,354,758,122 ^円	0 ^円	120,537,878 ^円	91.8 [%]
令和3年度	1,819,925,721	1,532,250,495	0	287,675,226	84.2
比較増減	△ 344,629,721	△ 177,492,373	0	△ 167,137,348	7.6

支出済額は13億5,475万8,122円、前年度に比べ1億7,749万2,373円(11.6%)減少しており、執行率は91.8%である。また、決算の構成割合は1.1%である。

支出済額の主なものは、商工業振興に係る負担金、補助及び交付金 3億7,595万440円、中心市街地活性化推進に係る委託料 1億5,820万5,503円である。

第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,956,964,120 ^円	6,267,347,466 ^円	356,388,020 ^円	333,228,634 ^円	90.1 [%]
令和3年度	7,017,749,363	6,209,156,258	410,653,120	397,939,985	88.5
比較増減	△ 60,785,243	58,191,208	△ 54,265,100	△ 64,711,351	1.6

支出済額は 62億6,734万7,466円、前年度に比べ 5,819万1,208円(0.9%)増加しており、執行率は 90.1%である。また、決算の構成割合は 5.2%である。

支出済額の主なものは、旧川越織物市場整備に係る工事請負費 4億7,468万4,800円、維持補修(市道)に係る工事請負費 2億9,363万5,555円、温水利用型健康運動施設(PFI事業分)に係る委託料 2億3,204万6,454円である。

翌年度繰越額は 3億5,638万8,020円、前年度に比べ 5,426万5,100円減少している。その主な内容は、継続費通次繰越の旧川越織物市場整備事業、繰越明許費繰越の広域幹線(市道)整備(用地)、準用河川整備である。

第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,536,952,000 ^円	4,488,632,911 ^円	0 ^円	48,319,089 ^円	98.9 [%]
令和3年度	4,395,289,000	4,346,724,429	0	48,564,571	98.9
比較増減	141,663,000	141,908,482	0	△ 245,482	0.0

支出済額は 44億8,863万2,911円、前年度に比べ 1億4,190万8,482円(3.3%)増加しており、執行率は 98.9%である。また、決算の構成割合は 3.7%である。

支出済額の主なものは、川越地区消防組合負担金 43億3,235万5,771円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	14,912,229,000 ^円	13,482,745,850 ^円	510,940,000 ^円	918,543,150 ^円	90.4 [%]
令和3年度	14,475,848,200	12,576,462,500	1,173,053,000	726,332,700	86.9
比較増減	436,380,800	906,283,350	△ 662,113,000	192,210,450	3.5

支出済額は 134億8,274万5,850円、前年度に比べ 9億628万3,350円(7.2%)増加しており、執行率は 90.4%である。また、決算の構成割合は 11.1%である。

支出済額の主なものは、学校給食センター運営管理に係る需用費 16億9,484万32円、施設等利用給付費等負担金(幼稚園等)に係る負担金、補助及び交付金 13億8,262万3,724円、菅間第二学校給食センター整備運営に係る委託料 4億9,835万3,356円である。

翌年度繰越額は 5億1,094万円、前年度に比べ 6億6,211万3,000円減少している。その主な内容は、繰越明許費繰越の中学校施設整備、小学校施設整備である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,000,000 ^円	0 ^円	0 ^円	2,000,000 ^円	0.0 [%]
令和3年度	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

当年度は、災害復旧費の支出はなかった。

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	11,216,707,000 ^円	10,996,172,901 ^円	0 ^円	220,534,099 ^円	98.0 [%]
令和3年度	11,306,536,000	11,085,078,268	0	221,457,732	98.0
比較増減	△ 89,829,000	△ 88,905,367	0	△ 923,633	0.0

支出済額は 109億9,617万2,901円、前年度に比べ 8,890万5,367円(0.8%)減少しており、執行率は 98.0%である。また、決算の構成割合は 9.0%である。

支出済額の内容は、地方債元金償還金 106億1,169万7,209円、地方債利子償還金 3億8,447万5,692円である。

第 1 3 款 諸 支 出 金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	203,867,000 ^円	160,099,130 ^円	40,205,000 ^円	3,562,870 ^円	78.5 [%]
令和3年度	35,290,000	34,392,940	0	897,060	97.5
比較増減	168,577,000	125,706,190	40,205,000	2,665,810	△ 19.0

支出済額は 1億6,009万9,130円、前年度に比べ 1億2,570万6,190円(365.5%)増加しており、執行率は 78.5%である。また、決算の構成割合は 0.1%である。

支出済額の内容は、公営企業支出金に係る負担金、補助及び交付金 1億2,826万5,630円、土地開発公社利子補給等に係る負担金、補助及び交付金 3,183万3,500円である。

翌年度繰越額は、4,020万5,000円、前年度に比べ皆増している。その内容は、繰越明許費繰越の一部事務組合支出金である。

第 1 4 款 予 備 費

総務費へ 3件 1,689万2,000円、民生費へ 4件 3,046万2,000円、衛生費へ 5件 3,381万円、消防費へ 1件 455万円、教育費へ 3件 1,416万1,000円の計 16件 9,987万5,000円を充当している。

なお、予備費の充当状況は、次表のとおりである。

区 分		予備費充当額	充当を必要とした理由
総務費	総務管理費	千円 4,212	市職員の抗原定性検査に係る消耗品費の支出
〃	〃	11,041	ふるさと納税に係る委託料の支出
〃	〃	1,639	バス発車案内板の故障に伴う機器入替工事に係る負担金の支出
民生費	社会福祉費	14,454	福祉システム改修に係る委託料の支出
〃	〃	597	障害者入所施設職員等の抗原定性検査に係る消耗品費の支出
〃	〃	3,737	高齢者施設職員等の抗原定性検査に係る消耗品費の支出
〃	児童福祉費	11,674	障害児通所支援事業所職員等の抗原定性検査に係る消耗品費の支出
衛生費	保健衛生費	750	社会機能維持に資する施設職員等の抗原定性検査に係る消耗品費の支出
〃	〃	2,461	市民への抗原定性検査キットの送付に係る通信運搬費の支出
〃	〃	3,100	休日等の診療・検査体制強化に係る負担金の支出
〃	〃	16,245	新型コロナウイルス感染症患者の健康観察に係る通信運搬費の支出
〃	〃	11,254	積極的疫学調査等対応業務に係る委託料の支出
消防費	消防費	4,550	避難所における抗原定性検査に係る消耗品費の支出
教育費	教育総務費	2,951	市立学校における教職員の抗原定性検査に係る消耗品費の支出
〃	小学校費	4,996	小学校に係る修繕料の支出
〃	学校保健費	6,214	市立学校における修学旅行等参加者の抗原定性検査に係る消耗品費の支出

2 特別会計

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか6会計、その総額は、

予算現額	65,422,019,516円	〔前年対比 101.6%〕
歳入決算額	65,242,029,241円	〔前年対比 100.6%〕 〔予算対比 99.7%〕
歳出決算額	62,839,126,984円	〔前年対比 100.5%〕 〔執行率 96.1%〕
差引残額	2,402,902,257円	

となっている。

当年度は、翌年度に繰り越すべき財源はなく、差引残額 24億290万2,257円が純剰余金となっている。

これを前年度と比較すると、

歳入決算額	413,155,416円	(0.6%) の増
歳出決算額	319,455,052円	(0.5%) の増
差引残額	93,700,364円	(4.1%) の増
純剰余金	141,117,880円	(6.2%) の増

となっている。

また、会計間の繰入れ、繰出しの額について見ると、一般会計から特別会計への繰入額(川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計を除く)は74億3,681万9,844円で、前年度に比べ1億1,045万4,346円増加している。

一方、特別会計から一般会計への繰出額は1億4,517万136円で、前年度に比べ449万5,978円減少している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	33,888,981,000円	〔前年対比	99.3%〕
歳入決算額	33,651,455,172円	〔前年対比	98.0%〕
		〔予算対比	99.3%〕
歳出決算額	32,459,253,037円	〔前年対比	98.0%〕
		〔執行率	95.8%〕
差引残額	1,192,202,135円		

となっている。

収入済額は 336億 5,145万 5,172円で、前年度に比べ 6億 7,313万 5,656円 (2.0%) 減少し、収入済額の調定額に対する割合は 94.6% (前年度 94.0%) である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは県支出金及び国民健康保険税で、全体の 87.0% を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 29億 8,729万円で、前年度に比べ 184万 5,000円 (0.1%) 減少している。

歳入比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
国民健康保険税	6,839,899,487	20.3	7,011,799,236	20.4	△ 171,899,749	△ 2.5
国庫支出金	380,000	0.0	11,726,000	0.0	△ 11,346,000	△ 96.8
県支出金	22,443,489,387	66.7	23,171,896,394	67.5	△ 728,407,007	△ 3.1
繰入金	2,987,290,000	8.9	2,989,135,000	8.7	△ 1,845,000	△ 0.1
繰越金	1,216,997,919	3.6	947,069,557	2.8	269,928,362	28.5
諸収入	163,398,379	0.5	192,964,641	0.6	△ 29,566,262	△ 15.3
計	33,651,455,172	100.0	34,324,590,828	100.0	△ 673,135,656	△ 2.0

国民健康保険税収入状況表

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	8,758,055,326	6,839,899,487	283,476,741	1,634,679,098	78.1	18.7
令和3年度	9,177,118,627	7,011,799,236	287,157,005	1,878,162,386	76.4	20.5

国民健康保険税の収入済額は 68億3,989万9,487円で、前年度に比べ 1億7,189万9749円(2.5%)減少し、収入率は 78.1%である。

不納欠損額は 2億8,347万6,741円で、前年度に比べ 368万264円(1.3%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なもの、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの、所在不明で徴収不能のものである。

収入未済額は 16億3,467万9,098円で、前年度に比べ 2億4,348万3,288円(13.0%)減少している。

今後も、国保財政の健全化のため、川越市国民健康保険赤字解消・削減計画に掲げられた、収納率向上対策を推進するよう要望する。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳出比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	円	%
総 務 費	円 419,643,104	% 1.3	円 413,690,339	% 1.2	円 5,952,765	% 1.4
保 険 給 付 費	22,102,180,152	68.1	22,920,051,673	69.2	△ 817,871,521	△ 3.6
国民健康保険事業費納付金	9,402,601,278	29.0	9,244,694,115	27.9	157,907,163	1.7
共 同 事 業 拠 出 金	607	0.0	531	0.0	76	14.3
保 健 事 業 費	375,847,059	1.2	382,309,580	1.2	△ 6,462,521	△ 1.7
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	158,980,837	0.5	146,846,671	0.4	12,134,166	8.3
計	32,459,253,037	100.0	33,107,592,909	100.0	△ 648,339,872	△ 2.0

支出済額は 324億5,925万3,037円で、前年度に比べ 6億4,833万9,872円(2.0%)減少している。なお、支出の主なものは保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、全体の 97.1%を占めている。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	5,056,328,000円	〔前年対比 112.1%〕
歳入決算額	5,138,688,839円	〔前年対比 112.7%〕 〔予算対比 101.6%〕
歳出決算額	5,053,562,406円	〔前年対比 112.6%〕 〔執行率 99.9%〕
差引残額	85,126,433円	

となっている。

収入済額は 51億3,868万8,839円で、前年度に比べ 5億8,028万4,866円(12.7%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.5%(前年度 99.4%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の 82.3%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 8億3,035万5,430円で、前年度に比べ 7,160万8,506円(9.4%)増加している。

歳入比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	円	%
後期高齢者医療保険料	4,229,822,443 円	82.3 %	3,743,650,716 円	82.1 %	486,171,727 円	13.0 %
繰入金	830,355,430	16.2	758,746,924	16.6	71,608,506	9.4
繰越金	71,489,836	1.4	49,961,049	1.1	21,528,787	43.1
諸収入	7,021,130	0.1	6,045,284	0.1	975,846	16.1
計	5,138,688,839	100.0	4,558,403,973	100.0	580,284,866	12.7

後期高齢者医療保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
		円	円	円	円	%	%
令和4年度	特別徴収保険料	2,515,530,800	2,522,319,600	0	△ 6,788,800	100.3	△ 0.3
	普通徴収保険料	1,710,684,300	1,693,544,800	0	17,139,500	99.0	1.0
	滞 納 繰 越 分	30,919,219	13,958,043	2,517,320	14,443,856	45.1	46.7
	計	4,257,134,319	4,229,822,443	2,517,320	24,794,556	99.4	0.6
令和3年度	特別徴収保険料	2,365,320,400	2,372,361,900	0	△ 7,041,500	100.3	△ 0.3
	普通徴収保険料	1,371,979,610	1,357,771,470	0	14,208,140	99.0	1.0
	滞 納 繰 越 分	31,641,965	13,517,346	2,909,120	15,215,499	42.7	48.1
	計	3,768,941,975	3,743,650,716	2,909,120	22,382,139	99.3	0.6

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 42億2,982万2,443円で、前年度に比べ4億8,617万1,727円(13.0%)増加し、収入率は 99.4%である。

不納欠損額は 251万7,320円で、前年度に比べ 39万1,800円(13.5%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なものは、滞納者が死亡し、相続人なき者及び相続人が貧困のため徴収不能のもの、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のものである。

収入未済額は 2,479万4,556円で、前年度に比べ 241万2,417円(10.8%)増加しているが、滞納繰越分の収入率は 45.1%、前年度に比べ 2.4ポイント上回っている。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳出比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	127,625,603	2.5	125,133,757	2.8	2,491,846	2.0
広 域 連 合 納 付 金	4,919,307,903	97.3	4,356,258,860	97.1	563,049,043	12.9
諸 支 出 金	6,628,900	0.1	5,521,520	0.1	1,107,380	20.1
計	5,053,562,406	100.0	4,486,914,137	100.0	566,648,269	12.6

支出済額は 50億5,356万2,406円で、前年度に比べ 5億6,664万8,269円(12.6%)増加している。支出の主なものは広域連合納付金で、全体の 97.3%を占めている。

(3) 歯科診療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	78,779,000円	〔前年対比 99.8%〕
歳入決算額	79,471,103円	〔前年対比 98.0%〕 〔予算対比 100.9%〕
歳出決算額	72,836,322円	〔前年対比 99.5%〕 〔執行率 92.5%〕
差引残額	6,634,781円	

となっている。

収入済額は 7,947万1,103円で、前年度に比べ 161万2,507円(2.0%)減少し、調定額のとおり収入されている。

歳入の主なものは繰入金 4,298万3,000円、診療収入 2,801万8,338円で、全体の 89.3%である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 560万8,000円(15.0%)増加している。

診療実績表

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
件 数 (件)	2,701	2,632	69
診 療 収 入 額 (円)	28,018,338	27,779,778	238,560
延 べ 患 者 数 (人)	3,546	3,472	74
内、障害者数 (人)	1,972	2,032	△ 60
構 成 比 (%)	55.6	58.5	△ 2.9

(注) 件数は、レセプト(診療報酬明細書)件数である。
障害者は、障害等で診療に支援等が必要な方である。

患者数に対する障害者の構成比は 55.6%である。

支出済額は 7,283万6,322円で、前年度に比べ 37万4,834円(0.5%)減少している。支出の主なものは職員人件費 5,550万2,541円で、全体の 76.2%である。

(4) 介護保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	25,937,058,000円	〔前年対比	102.6%〕
歳入決算額	25,776,351,533円	〔前年対比	101.7%〕
		〔予算対比	99.4%〕
歳出決算額	24,906,618,678円	〔前年対比	101.5%〕
		〔執行率	96.0%〕
差引残額	869,732,855円		

となっている。

収入済額は 257億7,635万1,533円で、前年度に比べ 4億3,292万9,515円(1.7%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.7%(前年度 99.7%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは支払基金交付金及び保険料で、全体の 47.8%である。

なお、一般会計からの繰入金は 34億924万414円で、前年度に比べ 6,418万2,040円(1.9%)増加している。

歳入比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
保 険 料	5,877,705,438	22.8	5,867,539,193	23.2	10,166,245	0.2
国庫支出金	4,952,063,205	19.2	4,675,095,417	18.4	276,967,788	5.9
支払基金交付金	6,451,872,522	25.0	6,265,744,000	24.7	186,128,522	3.0
県支出金	3,567,373,504	13.8	3,453,343,351	13.6	114,030,153	3.3
財産収入	59,409	0.0	47,147	0.0	12,262	26.0
繰入金	4,107,040,414	15.9	4,028,058,374	15.9	78,982,040	2.0
内 一 般 会 計 繰 入 金	3,409,240,414	13.2	3,345,058,374	13.2	64,182,040	1.9
内 基 金 繰 入 金	697,800,000	2.7	683,000,000	2.7	14,800,000	2.2
繰越金	816,261,468	3.2	1,048,196,822	4.1	△ 231,935,354	△ 22.1
諸収入	3,975,573	0.0	5,397,714	0.0	△ 1,422,141	△ 26.3
計	25,776,351,533	100.0	25,343,422,018	100.0	432,929,515	1.7

保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
		円	円	円	円	%	%
令和4年度	特別徴収保険料	5,329,954,000	5,341,319,000	0	△ 11,365,000	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	551,537,700	514,194,954	0	37,342,746	93.2	6.8
	滞 納 繰 越 分	69,933,217	22,191,484	9,933,742	37,807,991	31.7	54.1
	計	5,951,424,917	5,877,705,438	9,933,742	63,785,737	98.8	1.1
令和3年度	特別徴収保険料	5,336,181,400	5,343,486,400	0	△ 7,305,000	100.1	△ 0.1
	普通徴収保険料	536,544,700	497,496,300	0	39,048,400	92.7	7.3
	滞 納 繰 越 分	76,030,917	26,556,493	18,848,007	30,626,417	34.9	40.3
	計	5,948,757,017	5,867,539,193	18,848,007	62,369,817	98.6	1.0

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

保険料の収入済額は 58億7,770万5,438円で、前年度に比べ 1,016万6,245円(0.2%)増加し、収入率は 98.8%である。

不納欠損額は 993万3,742円で、前年度に比べ 891万4,265円(47.3%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なものは、滞納者が死亡し、相続人なき者及び相続人が貧困のため徴収不能のもの、財産がなく徴収不能のものである。

収入未済額は 6,378万5,737円で、前年度に比べ 141万5,920円(2.3%)増加している。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳出比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	円	%
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	199,478,266	0.8	208,899,221	0.9	△ 9,420,955	△ 4.5
保 険 給 付 費	23,232,153,630	93.3	22,631,787,676	92.3	600,365,954	2.7
地域支援事業費	677,026,785	2.7	633,559,543	2.6	43,467,242	6.9
基金積立金	501,105,402	2.0	679,127,609	2.8	△ 178,022,207	△ 26.2
諸 支 出 金	296,854,595	1.2	373,786,501	1.5	△ 76,931,906	△ 20.6
計	24,906,618,678	100.0	24,527,160,550	100.0	379,458,128	1.5

支出済額は 249億661万8,678円で、前年度に比べ 3億7,945万8,128円(1.5%)増加している。支出の主なものは保険給付費で、全体の 93.3%を占めている。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	75,700,000円	〔前年対比 100.1%〕
歳入決算額	184,785,468円	〔前年対比 121.4%〕 〔予算対比 244.1%〕
歳出決算額	46,608,473円	〔前年対比 101.8%〕 〔執行率 61.6%〕
差引残額	138,176,995円	

となっている。

収入済額は 1億8,478万5,468円で、前年度に比べ 3,252万6,580円(21.4%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 81.5%(前年度 80.5%)である。

歳入の主なものは繰越金 1億647万9,716円で、全体の 57.6%である。

なお、一般会計からの繰入金は 49万3,000円で、前年度に比べ 13万6,000円(38.1%)増加している。

不納欠損額は 41万915円で、前年度に比べ皆増している。不納欠損処分をした理由は、財産がなく徴収不能なためである。収入未済額は 4,155万1,772円で、前年度に比べ 469万3,464円(12.7%)増加している。今後、制度の円滑な運営を図るためにも未収金の回収に努力されたい。

貸付金の償還金収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
		円	円	円	円	%
令和4年度	母子福祉資金	110,963,303	73,596,769	410,015	36,956,519	66.3
	寡婦福祉資金	3,114,585	1,071,219	0	2,043,366	34.4
	父子福祉資金	3,201,944	1,937,996	0	1,263,948	60.5
	計	117,279,832	76,605,984	410,015	40,263,833	65.3
令和3年度	母子福祉資金	115,897,875	82,642,365	0	33,255,510	71.3
	寡婦福祉資金	2,978,042	1,036,076	0	1,941,966	34.8
	父子福祉資金	2,871,921	1,954,946	0	916,975	68.1
	計	121,747,838	85,633,387	0	36,114,451	70.3

(注) 利子収入は含まない。

次に、各福祉資金の貸付状況は、次表のとおりである。

貸付状況表

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
母子福祉資金	貸付件数(件)	78	63	15
	貸付金額(円)	43,229,000	40,076,000	3,153,000
寡婦福祉資金	貸付件数(件)	0	1	△1
	貸付金額(円)	0	540,000	△540,000
父子福祉資金	貸付件数(件)	5	8	△3
	貸付金額(円)	2,967,000	4,793,000	△1,826,000
計	貸付件数(件)	83	72	11
	貸付金額(円)	46,196,000	45,409,000	787,000

支出済額は4,619万6,000円で、前年度に比べ78万7,000円(1.7%)増加している。支出の主なものは、母子世帯への貸付金である。

(6) 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	112,800,000円	〔前年対比 100.0%〕
歳入決算額	128,256,898円	〔前年対比 106.1%〕 〔予算対比 113.7%〕
歳出決算額	106,337,280円	〔前年対比 104.6%〕 〔執行率 94.3%〕
差引残額	21,919,618円	

となっている。

収入済額は1億2,825万6,898円で、調定額のとおり収入されており、前年度に比べ740万6,475円(6.1%)増加した。

歳入の主なものは駐車場使用料1億790万2,860円で、全体の84.1%である。

駐車場使用料収入状況表

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
台 数 (台)	284,625	292,425	△ 7,800
金 額 (円)	107,902,860	109,976,370	△ 2,073,510

支出済額は 1億633万7,280円で、前年度に比べ 470万2,281円(4.6%)増加している。支出の主なものは一般会計への繰出金 3,810万円、駐車場運営管理に係る委託料 3,149万9,437円で、全体の 65.5%である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予 算 現 額	272,373,516円	〔 前年対比 113.6% 〕
歳入決算額	283,020,228円	〔 前年対比 114.0% 予算対比 103.9% 〕
歳出決算額	193,910,788円	〔 前年対比 109.3% 執行率 71.2% 〕
差引残額	89,109,440円	

となっている。

収入済額は 2億8,302万228円で、前年度に比べ 3,475万6,143円(14.0%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 87.1%(前年度 99.9%)である。

歳入の主なものは繰入金 1億6,645万8,000円で、全体の 58.8%である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 2,921万9,000円(14.9%)減少している。

農業集落排水事業使用料の収入済額は 2,411万552円で、前年度に比べ 3万8,953円(0.2%)減少している。

不納欠損はなく、収入未済額は 4,198万492円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

支出済額は 1億9,391万788円で、前年度に比べ 1,653万1,779円(9.3%)増加している。支出の主なものは地方債元金償還金 5,166万4,110円、処理施設維持管理に係る需用費 3,762万2,974円で、全体の 46.0%である。

3 財産の管理状況

(1) 公有財産

① 土地及び建物

公有財産状況については、次表のとおりである。

公有財産状況表

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高
行政財産	2,654,211.19 ^{m²}	31,251.99 ^{m²}	2,685,463.18 ^{m²}	781,829.27 ^{m²}	△ 654.85 ^{m²}	781,174.42 ^{m²}
内 公 用	315,975.48	142.55	316,118.03	77,480.85	△ 15.08	77,465.77
内 公 共 用	2,338,235.71	31,109.44	2,369,345.15	704,348.42	△ 639.77	703,708.65
普通財産	203,729.81	△ 166.10	203,563.71	4,019.08	0.02	4,019.10
計	2,857,941.00	31,085.89	2,889,026.89	785,848.35	△ 654.83	785,193.52

ア 行政財産

土地については、当年度末現在高は 268万5,463.18^{m²}で、前年度に比べ 3万1,251.99^{m²} (1.2%)増加している。増加の主な理由は、大東グラウンドの取得である。

建物については、当年度末現在高は 78万1,174.42^{m²}で、前年度に比べ 654.85^{m²} (0.1%)減少している。減少の主な理由は、旧大東公民館の普通財産への所管換えである。

イ 普通財産

土地については、当年度末現在高は 20万3,563.71^{m²}で、前年度に比べ 166.10^{m²} (0.1%)減少している。減少の主な理由は、旧石原町資材置場の売却である。

建物については、当年度末現在高は 4,019.10^{m²}で、前年度に比べ 0.02^{m²} (0.0%)増加している。増加の主な理由は、岸町地域自主防災ステーションの床面積の訂正である。

② 無体財産権

商標権については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は、3件(小江戸蔵里、ときも、川越産農産物ロゴマーク)である。

③ 有価証券

株券については、当年度中の増減はなく、当年度末現在額は 99億7,955万円である。

④ 出資による権利

出資による権利については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3億5,530万5千円である。

(2) 物 品 (川越市物品規則に規定する重要備品)

① 車 両

車両については、前年度末現在高は 329台であったが、当年度に各種自動車 7台を取得したため、当年度末現在高は 336台である。

② 車両以外の物品

車両以外の物品については、前年度末現在高は 778点であったが、当年度において冷暖房器具など 30点を取得し、投票読み取り集計機など 6点を除外・廃棄処分した結果、当年度末現在高は 802点である。

(3) 債 権

債権については、当年度末現在額は 5億7万円で、前年度に比べ 3,893万8千円(7.2%)減少している。

(4) 基 金

① 市有林維持基金

土地(山林、公衆用道路)については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,770㎡である。

立木については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 329㎡である。

② 積立基金

積立基金については、16の基金で構成され、財政調整基金のほか 13の基金が一括で運用されている。

当年度末現在高は 115億9,993万3千円で、前年度に比べ 4億1,678万4千円(3.7%)増加しており、その増加額の主なものは財政調整基金 6億4,575万円、介護保険給付費等準備基金 5億110万5千円である。なお、現在高の内訳は現金 113億9,993万3千円及び有価証券 2億円である。

4 基金の運用状況

(1) 育英資金貸付基金

当基金の設定額は 4億7,184万1,000円である。

当年度末基金現在額は 2億1,830万円で、前年度に比べ 2,004万3,000円(10.1%)増加している。

貸付状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付状況表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
入学準備金	9	2,920,000	19	6,180,000	△ 10	△ 3,260,000
学 資 金	54	17,712,000	72	21,834,000	△ 18	△ 4,122,000
計		20,632,000		28,014,000		△ 7,382,000

当年度の貸付額は 2,063万2,000円で、前年度に比べ 738万2,000円(26.4%)減少している。

次に、貸付金の償還状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付基金償還状況表

区 分		調 定 額	償 還 額	不 納 欠 損 額	滞 納 額	償 還 率
令和4年度	現年度分	39,365,000	34,369,000	0	4,996,000	87.3
	滞納繰越分	16,131,000	6,306,000	0	9,825,000	39.1
	計	55,496,000	40,675,000	0	14,821,000	73.3
令和3年度	現年度分	46,014,000	39,013,000	0	7,001,000	84.8
	滞納繰越分	16,646,000	7,516,000	0	9,130,000	45.2
	計	62,660,000	46,529,000	0	16,131,000	74.3

当年度の償還額は 4,067万5,000円で、当年度末の滞納額は 1,482万1,000円である。償還率は 73.3%で、前年度を 1.0ポイント下回っている。

今後とも、未収金の回収に努めるとともに、制度の趣旨に沿った適正かつ効率的な運用をされるよう要望する。

(2) 土地開発基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 5億円である。

当年度末基金現在高は 7,815万3,028円で、前年度に比べ 6,046万1,940円(43.6%)減少している。

当年度取得分については、次表のとおりである

区 分	地 積	金 額
南部地域公共広場用地	m ² 3,170.00	円 95,100,000

当年度の運用額は 9,510万円で、前年度に比べ皆増している。回収額は 3,463万8,060円で、前年度に比べ 1,629万9,860円(32.0%)減少している。

(3) 災害援護特別資金貸付基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 500万円である。

当年度中の貸付、償還はともになく、当年度末基金現在額は、前年度と同額の 500万円である。

(4) 美術品等取得基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 1億1,060万円である。

当年度中の運用、回収はともになく、当年度末基金現在高は、前年度と同額の 1,450万6,750円である。

5 む す び

以上のとおり、令和4年度一般会計及び特別会計決算の状況並びに附属書類等を審査した内容についてそれぞれ述べたところである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入では1,955億4,863万円（前年対比98.6%）、歳出では1,844億7,042万円（前年対比97.9%）となっている。

また、国民健康保険事業特別会計ほか6特別会計の決算額合計は、歳入は652億4,202万円（前年対比100.6%）、歳出は628億3,912万円（前年対比100.5%）となっている。

決算収支について見ると、一般会計・特別会計の決算額に基づく形式収支は110億7,820万円、実質収支は108億484万円となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支は9億8,215万円の黒字となっている。

次に、歳入について見ると、調定額に対する収入率は、一般会計では98.5%、一般会計・特別会計の合計は97.9%と前年度に比べ、一般会計で0.02ポイント、一般会計・特別会計の合計で0.1ポイントそれぞれ上回っている。

また、一般会計・特別会計を合わせた不納欠損額は4億7,802万円、前年度に比べ0.6%減少し、収入未済額は36億4,814万円と7.4%減少している。

なお、一般会計における基幹的収入である市税については、収入済額は589億249万円、前年度に比べ3.4%増加している。収入率は97.7%で、0.2ポイント上回っており、一般会計の歳入に占める市税の割合は45.2%で、2.5ポイント上回っている。不納欠損額は1億5,244万円、前年度に比べ9.2%増加し、収入未済額は12億2,314万円、6.4%減少している。

市税収入については、コロナ禍に入り一時減少していたものの、当年度においては、堅調に回復している状況が見られる。

また、市税の収入率については、過去十年来、毎年度向上してきており、収入率向上の取組の成果が表れているものと評価できる。引き続き、財源の確保及び負担の公平性の観点から、その向上に努められたい。

市債については、一般会計・特別会計を合わせた発行額は49億7,249万円で、前年度に比べ43.8%減少した。当年度の年度末現在高は921億5,564万円となり、前年度に比べ5.8%減少している。また、公債費比率は10.7%で、前年度と比べ0.2ポイント増加している。

市債については、財政負担の平準化や世代間の負担の公平性を図る等の機能があるが、将来の負担増には十分配慮したうえで、適正な活用に努められたい。

国民健康保険事業特別会計について、国民健康保険税の収入済額は68億3,989万円で、被保険者数の減少等により前年度に比べ1億7,189万円(2.5%)減少しているが、収入率は前年度に比べ1.7ポイント増の78.1%となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ13.0%、不納欠損額は1.3%それぞれ減少している。

国民健康保険税の収入率については、市税同様、毎年度向上しているものの、市税に比較すると依然低い収入率であることから、その向上に努められたい。

国民健康保険事業の財政は、今後も厳しい状況が続くものと見込まれるが、医療費適正化などの取組による保険者努力支援制度の交付金収入や税收等の財源確保のための施策を引き続き実行し、財政運営の責任主体である県とも連携を図りながら、安定的な運営に努めるよう要望する。

国民健康保険事業特別会計ほか5特別会計に対する一般会計からの繰入総額は74億3,681万円で、前年度に比べ1億1,045万円(1.5%)増加している。一般会計からの繰入れには、国等の一定の基準に基づく繰入れのほか、歳入の不足分に係る繰入れがあるが、後者については、それぞれの会計の事業目的を踏まえて見直しを図り、財政運営の健全化に努めるよう要望する。

次に、歳出について見ると、予算執行の状況は、一般会計では90.6%と、前年度に比べ1.0ポイント下回り、一般会計・特別会計の合計では92.4%と0.9ポイント下回っている。

不用額は、一般会計では89億1,276万円と、前年度に比べ46.9%増加し、一般会計・特別会計の合計では114億9,565万円と45.5%増加している。不用額が生じた要因には、効率的な事務執行の結果生じたもの、予算成立後の予見し難い事情により生じたものなど様々であるが、限りある財源の効果的な活用を図るという観点から、その発生要因を十分に分析し、予算積算にあたっては、事業内容を精査するとともに、計画的かつ効率的な執行に努められたい。

予算流用については、一般会計・特別会計の合計で653件、7億1,530万円と前年度に比べ、件数では7.6%、金額では24.8%それぞれ減少している。流用については、予算が議決を経て成立したという経緯を十分に踏まえ、財務に関する規則等にのっとり適切な運用に努めるよう要望する。

補助費等に整理される補助金の支出については、補助基準の明確化や制度の透明性を確保していくとともに、社会経済情勢等の変化に応じて、常に検証・見直しを行い、適正な支出に努められたい。

扶助費については386億3,552万円で、前年度に比べ37億2,530万円、8.8%の減少となったが、これは子育て世帯等臨時特別支援事業が終了したことなどによるものである。扶助費は、少子高齢化の影響等により、長期的には増加傾向と見込まれることから、その内容については慎重に精査していくよう要望する。

今後の見通しとして、歳出については、扶助費の増加に加え、主に昭和40年代から50年代にかけて多く整備された公共施設の維持・更新のための経費や災害対策経費等の投資的経費の増加など、今後も財政負担は大きくなっていくものと想定される。一方、歳入については、生産年齢人口の減少等により今後も市税収入の大幅な増加は見込めない状況である。

また、令和4年度中から顕著となっている物価高騰等の影響も、本市財政への負担増として懸念されており、今後の動向が注視される。

このような厳しい財政状況においても、将来にわたって適切な行政サービスを継続して提供していけるよう、より一層、効率的・効果的な財政運営を行っていくことが求められる。

令和7年度までを計画期間とする「川越市行財政改革推進計画」においては、令和7年度の目標として、経常収支比率を95%以下、財政調整基金の年度末残高を50億円以上としている。

当年度の経常収支比率については98.9%で、前年度に比べ3.7ポイント増加し、過去2番目に高い数値となった。地方交付税や臨時財政対策債の減等により分母全体が減少し、物件費や扶助費の増等により分子全体が増加したことが要因である。

一方、財政調整基金の年度末残高については前年度に比べて6億4,575万円増の43億9,485万円となっている。

引き続き、同計画に基づき、選択と集中による事務事業の見直しによって経常的経費の縮減を図るとともに積極的な財源の確保に努めるなど、持続可能な行財政運営への取組を進めるよう要望する。

本市は、令和4年12月に市制施行100周年を迎えた。コロナ禍ではあったが、感染症対策に配慮しながら多くの講演会やイベントなどの記念事業が実施され、これまで本市が積み重ねてきた歴史的価値を振り返るとともに、これからの100年、未来に向けた本市の歩みについて考える1年となった。

行財政運営を取り巻く環境は、依然厳しい状況にあるが、「第四次川越市総合計画（後期基本計画）」に掲げられた施策を着実に推進し、本市の将来都市像である「人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越」の実現に向けて、より一層の取組を期待するものである。

決 算 審 查 資 料

資 料 目 次

1	令和4年度	会計別歳入歳出決算総括純計表	56～57頁
2	同	会計別歳入前年度比較表	58～65頁
3	同	会計別歳出前年度比較表	66～73頁
4	同	一般会計歳入財源別決算額調	74～75頁
5	同	市税収入状況前年度比較表	76～77頁
6	同	市債の現在高及び当該年度の償還状況（会計別）	..	78～79頁
7		年度別市債の状況（一般会計・特別会計合計）	78～79頁

1 令和4年度会計別歳入歳出決算総括純計表

区 分		歳 入		
		総 額 (a)	重複計算控除額 (b)	差引純歳入額 (a)-(b)=(c)
一 般 会 計		130,306,600,778	163,098,692	130,143,502,086
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	33,651,455,172	2,987,290,000	30,664,165,172
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,138,688,839	830,355,430	4,308,333,409
	歯 科 診 療 事 業	79,471,103	42,983,000	36,488,103
	介 護 保 険 事 業	25,776,351,533	3,409,240,414	22,367,111,119
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	184,785,468	493,000	184,292,468
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駐 車 場 事 業	128,256,898	0	128,256,898
	農 業 集 落 排 水 事 業	283,020,228	166,458,000	116,562,228
	小 計	65,242,029,241	7,436,819,844	57,805,209,397
合 計		195,548,630,019	7,599,918,536	187,948,711,483

(注) 歳入の重複計算控除額(b)は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額(e)は他会計への繰出額で、この差額は公営企業会計からの繰入額である。

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額 (d)	重複計算控除額 (e)	差引純歳出額 (d)－(e)＝(f)	総額ベース (a)－(d)	純計ベース (c)－(f)
121,631,298,226	7,436,819,844	114,194,478,382	8,675,302,552	15,949,023,704
32,459,253,037	0	32,459,253,037	1,192,202,135	△ 1,795,087,865
5,053,562,406	0	5,053,562,406	85,126,433	△ 745,228,997
72,836,322	0	72,836,322	6,634,781	△ 36,348,219
24,906,618,678	107,070,136	24,799,548,542	869,732,855	△ 2,432,437,423
46,608,473	0	46,608,473	138,176,995	137,683,995
106,337,280	38,100,000	68,237,280	21,919,618	60,019,618
193,910,788	0	193,910,788	89,109,440	△ 77,348,560
62,839,126,984	145,170,136	62,693,956,848	2,402,902,257	△ 4,888,747,451
184,470,425,210	7,581,989,980	176,888,435,230	11,078,204,809	11,060,276,253

2 令和4年度会計別歳入前年度比較表（1）

区 分		予 算 現 額			調 定 額	
		令和4年度	令和3年度	前年対比	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	1 市 税	57,477,597,000	54,030,426,000	106.4	60,278,083,998	58,421,151,909
	2 地 方 譲 与 税	853,554,000	678,708,000	125.8	757,225,001	758,312,002
	3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	30,000,000	100.0	20,888,000	33,616,000
	4 配 当 割 交 付 金	200,000,000	200,000,000	100.0	301,456,000	330,858,000
	5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	200,000,000	200,000,000	100.0	234,971,000	393,186,000
	6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	510,000,000	320,000,000	159.4	691,096,000	666,799,000
	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	7,700,000,000	7,500,000,000	102.7	8,361,755,000	7,955,214,000
	8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	52,000,000	32,959,000	157.8	58,324,401	51,729,531
	9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	80,000,000	80,000,000	100.0	127,310,000	99,305,998
	10 地 方 特 例 交 付 金	454,621,000	910,818,000	49.9	458,519,000	911,492,000
	11 地 方 交 付 税	2,975,950,000	4,075,680,000	73.0	3,054,699,000	4,135,926,000
	12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	42,102,000	40,796,000	103.2	40,783,000	45,078,000
	13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	844,561,000	874,014,000	96.6	848,643,304	831,809,041
	14 使 用 料 及 び 料 手 数 料	1,919,173,000	1,979,106,000	97.0	1,949,929,073	1,904,314,523
	15 国 庫 支 出 金	34,033,930,238	39,533,871,757	86.1	29,344,597,961	33,875,376,559
	16 県 支 出 金	8,594,643,000	7,929,162,000	108.4	8,134,460,757	7,836,959,076
	17 財 産 収 入	311,821,000	207,257,000	150.5	303,953,152	203,993,198
	18 寄 附 金	548,580,000	284,098,000	193.1	574,143,679	307,281,571
	19 繰 入 金	338,066,000	269,156,000	125.6	310,421,924	255,370,303
	20 繰 越 金	7,623,903,120	4,274,722,863	178.3	7,623,903,905	4,274,723,551
	21 諸 収 入	3,041,593,000	2,809,037,000	108.3	3,886,823,255	3,502,631,845
	22 市 債	6,393,590,000	11,219,911,000	57.0	4,951,690,000	8,836,811,000
	23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0	—	1,927,417	40,747
計	134,225,684,358	137,479,722,620	97.6	132,315,604,827	135,631,979,854	

(単位:円)

前年対比	収 入 済 額							
	令和4年度	構成比	予算対比	調定対比	令和3年度	構成比	前年度との比較	前年対比
103.2	58,902,490,176	45.2	102.5	97.7	56,974,715,226	42.7	1,927,774,950	103.4
99.9	757,225,001	0.6	88.7	100.0	758,312,002	0.6	△ 1,087,001	99.9
62.1	20,888,000	0.0	69.6	100.0	33,616,000	0.0	△ 12,728,000	62.1
91.1	301,456,000	0.2	150.7	100.0	330,858,000	0.2	△ 29,402,000	91.1
59.8	234,971,000	0.2	117.5	100.0	393,186,000	0.3	△ 158,215,000	59.8
103.6	691,096,000	0.5	135.5	100.0	666,799,000	0.5	24,297,000	103.6
105.1	8,361,755,000	6.4	108.6	100.0	7,955,214,000	6.0	406,541,000	105.1
112.7	58,324,401	0.0	112.2	100.0	51,729,531	0.0	6,594,870	112.7
128.2	127,310,000	0.1	159.1	100.0	99,305,998	0.1	28,004,002	128.2
50.3	458,519,000	0.4	100.9	100.0	911,492,000	0.7	△ 452,973,000	50.3
73.9	3,054,699,000	2.3	102.6	100.0	4,135,926,000	3.1	△ 1,081,227,000	73.9
90.5	40,783,000	0.0	96.9	100.0	45,078,000	0.0	△ 4,295,000	90.5
102.0	843,518,074	0.6	99.9	99.4	827,339,045	0.6	16,179,029	102.0
102.4	1,904,491,530	1.5	99.2	97.7	1,854,505,240	1.4	49,986,290	102.7
86.6	29,344,597,961	22.5	86.2	100.0	33,875,376,559	25.4	△ 4,530,778,598	86.6
103.8	8,134,460,757	6.2	94.6	100.0	7,836,959,076	5.9	297,501,681	103.8
149.0	303,953,152	0.2	97.5	100.0	203,986,862	0.2	99,966,290	149.0
186.8	574,143,679	0.4	104.7	100.0	307,281,571	0.2	266,862,108	186.8
121.6	310,421,924	0.2	91.8	100.0	255,370,303	0.2	55,051,621	121.6
178.3	7,623,903,905	5.9	100.0	100.0	4,274,723,551	3.2	3,349,180,354	178.3
111.0	3,303,975,801	2.5	108.6	85.0	2,908,715,114	2.2	395,260,687	113.6
56.0	4,951,690,000	3.8	77.4	100.0	8,836,811,000	6.6	△ 3,885,121,000	56.0
4,730.2	1,927,417	0.0	—	100.0	40,747	0.0	1,886,670	4,730.2
97.6	130,306,600,778	100.0	97.1	98.5	133,537,340,825	100.0	△ 3,230,740,047	97.6

2 令和4年度会計別歳入前年度比較表（2）

区 分		不 納 欠 損 額		
		令和4年度	令和3年度	前年対比
一 般 会 計	1 市 税	152,448,085	139,557,062	109.2
	2 地 方 譲 与 税	0	0	—
	3 利 子 割 交 付 金	0	0	—
	4 配 当 割 交 付 金	0	0	—
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	0	—
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	—
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0	—
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	0	0	—
	11 地 方 交 付 税	0	0	—
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	—
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	0	56,000	皆減
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	6,079,370	4,087,700	148.7
	15 国 庫 支 出 金	0	0	—
	16 県 支 出 金	0	0	—
	17 財 産 収 入	0	0	—
	18 寄 附 金	0	0	—
	19 繰 入 金	0	0	—
	20 繰 越 金	0	0	—
	21 諸 収 入	22,123,555	27,875,145	79.4
	22 市 債	0	0	—
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	—
計	180,651,010	171,575,907	105.3	

(単位:円)

収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
令和4年度	令和3年度	前年対比	令和4年度	令和3年度
1,223,145,737	1,306,879,621	93.6	1,424,893,176	2,944,289,226
0	0	—	△ 96,328,999	79,604,002
0	0	—	△ 9,112,000	3,616,000
0	0	—	101,456,000	130,858,000
0	0	—	34,971,000	193,186,000
0	0	—	181,096,000	346,799,000
0	0	—	661,755,000	455,214,000
0	0	—	6,324,401	18,770,531
0	0	—	47,310,000	19,305,998
0	0	—	3,898,000	674,000
0	0	—	78,749,000	60,246,000
0	0	—	△ 1,319,000	4,282,000
5,125,230	4,413,996	116.1	△ 1,042,926	△ 46,674,955
39,358,173	45,721,583	86.1	△ 14,681,470	△ 124,600,760
0	0	—	△ 4,689,332,277	△ 5,658,495,198
0	0	—	△ 460,182,243	△ 92,202,924
0	6,336	皆減	△ 7,867,848	△ 3,270,138
0	0	—	25,563,679	23,183,571
0	0	—	△ 27,644,076	△ 13,785,697
0	0	—	785	688
560,723,899	566,041,586	99.1	262,382,801	99,678,114
0	0	—	△ 1,441,900,000	△ 2,383,100,000
0	0	—	1,927,417	40,747
1,828,353,039	1,923,063,122	95.1	△ 3,919,083,580	△ 3,942,381,795

2 令和4年度会計別歳入前年度比較表（3）

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	令和4年度	令和3年度	前年対比	令和4年度	令和3年度	
一 般 会 計	134,225,684,358	137,479,722,620	97.6	132,315,604,827	135,631,979,854	
特 別 会 計	国民健康保険事業	33,888,981,000	34,112,073,000	99.3	35,583,655,835	36,505,481,483
	後期高齢者医療事業	5,056,328,000	4,511,498,000	112.1	5,165,998,815	4,583,695,232
	歯科診療事業	78,779,000	78,900,000	99.8	79,471,103	81,083,610
	介護保険事業	25,937,058,000	25,271,725,000	102.6	25,850,071,012	25,424,639,842
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	75,700,000	75,600,000	100.1	226,748,155	189,117,196
	川越駅東口公共 地下駐車場事業	112,800,000	112,800,000	100.0	128,256,898	120,850,423
	農業集落排水事業	272,373,516	239,751,000	113.6	325,000,720	248,542,387
	小 計	65,422,019,516	64,402,347,000	101.6	67,359,202,538	67,153,410,173
合 計	199,647,703,874	201,882,069,620	98.9	199,674,807,365	202,785,390,027	

(単位:円)

前年対比	収 入 済 額							
	令和4年度	構成比	予算対比	調定対比	令和3年度	構成比	前年度との比較	前年対比
97.6	130,306,600,778	100.0	97.1	98.5	133,537,340,825	100.0	△ 3,230,740,047	97.6
97.5	33,651,455,172	51.6	99.3	94.6	34,324,590,828	52.9	△ 673,135,656	98.0
112.7	5,138,688,839	7.9	101.6	99.5	4,558,403,973	7.0	580,284,866	112.7
98.0	79,471,103	0.1	100.9	100.0	81,083,610	0.1	△ 1,612,507	98.0
101.7	25,776,351,533	39.5	99.4	99.7	25,343,422,018	39.1	432,929,515	101.7
119.9	184,785,468	0.3	244.1	81.5	152,258,888	0.2	32,526,580	121.4
106.1	128,256,898	0.2	113.7	100.0	120,850,423	0.2	7,406,475	106.1
130.8	283,020,228	0.4	103.9	87.1	248,264,085	0.4	34,756,143	114.0
100.3	65,242,029,241	100.0	99.7	96.9	64,828,873,825	100.0	413,155,416	100.6
98.5	195,548,630,019		97.9	97.9	198,366,214,650		△ 2,817,584,631	98.6

2 令和4年度会計別歳入前年度比較表（4）

区 分		不 納 欠 損 額		
		令和4年度	令和3年度	前年対比
一	般 会 計	180,651,010	171,575,907	105.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	284,515,789	287,440,000	99.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,517,320	2,909,120	86.5
	歯 科 診 療 事 業	0	0	—
	介 護 保 険 事 業	9,933,742	18,848,007	52.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 業 資 金 貸 付 事 業	410,915	0	皆増
	川 越 駅 東 口 公 共 業 地 下 駐 車 場 事 業	0	0	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	8,588	皆減
	小 計	297,377,766	309,205,715	96.2
合 計		478,028,776	480,781,622	99.4

(単位:円)

収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
令和4年度	令和3年度	前年対比	令和4年度	令和3年度
1,828,353,039	1,923,063,122	95.1	△ 3,919,083,580	△ 3,942,381,795
1,647,684,874	1,893,450,655	87.0	△ 237,525,828	212,517,828
24,792,656	22,382,139	110.8	82,360,839	46,905,973
0	0	—	692,103	2,183,610
63,785,737	62,369,817	102.3	△ 160,706,467	71,697,018
41,551,772	36,858,308	112.7	109,085,468	76,658,888
0	0	—	15,456,898	8,050,423
41,980,492	269,714	15,564.8	10,646,712	8,513,085
1,819,795,531	2,015,330,633	90.3	△ 179,990,275	426,526,825
3,648,148,570	3,938,393,755	92.6	△ 4,099,073,855	△ 3,515,854,970

3 令和4年度会計別歳出前年度比較表（1）

区 分		予 算 現 額				
		令和4年度		令和3年度	前年度との比較	前年対比
		金 額	構成比	金 額		
一 般 会 計	1 議 会 費	643,139,000	0.5	673,951,000	△ 30,812,000	95.4
	2 総 務 費	13,149,935,000	9.8	12,097,599,000	1,052,336,000	108.7
	3 民 生 費	61,876,140,939	46.1	64,446,232,300	△ 2,570,091,361	96.0
	4 衛 生 費	18,081,292,299	13.5	19,739,470,036	△ 1,658,177,737	91.6
	5 労 働 費	155,852,000	0.1	168,996,000	△ 13,144,000	92.2
	6 農 林 水 産 業 費	885,185,000	0.7	1,250,754,000	△ 365,569,000	70.8
	7 商 工 費	1,475,296,000	1.1	1,819,925,721	△ 344,629,721	81.1
	8 土 木 費	6,956,964,120	5.2	7,017,749,363	△ 60,785,243	99.1
	9 消 防 費	4,536,952,000	3.4	4,395,289,000	141,663,000	103.2
	10 教 育 費	14,912,229,000	11.1	14,475,848,200	436,380,800	103.0
	11 災 害 復 旧 費	2,000,000	0.0	2,000,000	0	100.0
	12 公 債 費	11,216,707,000	8.4	11,306,536,000	△ 89,829,000	99.2
	13 諸 支 出 金	203,867,000	0.2	35,290,000	168,577,000	577.7
	14 予 備 費	130,125,000	0.1	50,082,000	80,043,000	259.8
	計	134,225,684,358	100.0	137,479,722,620	△ 3,254,038,262	97.6

(単位:円)

支 出 濟 額						
令和4年度			令和3年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
609,069,396	0.5	94.7	630,185,967	93.5	△ 21,116,571	96.6
12,080,396,237	9.9	91.9	10,834,751,460	89.6	1,245,644,777	111.5
56,610,292,039	46.5	91.5	60,724,557,544	94.2	△ 4,114,265,505	93.2
14,622,837,239	12.0	80.9	16,618,483,213	84.2	△ 1,995,645,974	88.0
148,161,600	0.1	95.1	153,661,734	90.9	△ 5,500,134	96.4
810,785,335	0.7	91.6	1,167,732,112	93.4	△ 356,946,777	69.4
1,354,758,122	1.1	91.8	1,532,250,495	84.2	△ 177,492,373	88.4
6,267,347,466	5.2	90.1	6,209,156,258	88.5	58,191,208	100.9
4,488,632,911	3.7	98.9	4,346,724,429	98.9	141,908,482	103.3
13,482,745,850	11.1	90.4	12,576,462,500	86.9	906,283,350	107.2
0	—	—	0	—	0	—
10,996,172,901	9.0	98.0	11,085,078,268	98.0	△ 88,905,367	99.2
160,099,130	0.1	78.5	34,392,940	97.5	125,706,190	465.5
0	—	—	0	—	0	—
121,631,298,226	100.0	90.6	125,913,436,920	91.6	△ 4,282,138,694	96.6

3 令和4年度会計別歳出前年度比較表（2）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		令和4年度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
一 般 会 計	1 議 会 費	0	0	0	0
	2 総 務 費	0	94,776,200	0	94,776,200
	3 民 生 費	0	637,636,000	0	637,636,000
	4 衛 生 費	0	2,041,673,935	0	2,041,673,935
	5 労 働 費	0	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0
	7 商 工 費	0	0	0	0
	8 土 木 費	88,730,020	267,658,000	0	356,388,020
	9 消 防 費	0	0	0	0
	10 教 育 費	0	510,940,000	0	510,940,000
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0
	12 公 債 費	0	0	0	0
	13 諸 支 出 金	0	40,205,000	0	40,205,000
	14 予 備 費	0	0	0	0
	計	88,730,020	3,592,889,135	0	3,681,619,155

(単位:円)

		不 用 額				
		令和3年度	令和4年度			令和3年度
構成比	予算対比	金 額	金 額	構成比	予算対比	金 額
—	—	0	34,069,604	0.4	5.3	43,765,033
2.6	0.7	548,407,000	974,762,563	10.9	7.4	714,440,540
17.3	1.0	1,544,484,939	4,628,212,900	51.9	7.5	2,177,189,817
55.5	11.3	1,821,694,299	1,416,781,125	15.9	7.8	1,299,292,524
—	—	0	7,690,400	0.1	4.9	15,334,266
—	—	0	74,399,665	0.8	8.4	83,021,888
—	—	0	120,537,878	1.4	8.2	287,675,226
9.7	5.1	410,653,120	333,228,634	3.7	4.8	397,939,985
—	—	0	48,319,089	0.5	1.1	48,564,571
13.9	3.4	1,173,053,000	918,543,150	10.3	6.2	726,332,700
—	—	0	2,000,000	0.0	100.0	2,000,000
—	—	0	220,534,099	2.5	2.0	221,457,732
1.1	19.7	0	3,562,870	0.0	1.7	897,060
—	—	0	130,125,000	1.5	100.0	50,082,000
100.0	2.7	5,498,292,358	8,912,766,977	100.0	6.6	6,067,993,342

3 令和4年度会計別歳出前年度比較表 (3)

区 分		予 算 現 額				
		令和4年度		令和3年度	前年度との比較	前年対比
		金 額	構成比	金 額		
一 般 会 計		134,225,684,358	100.0	137,479,722,620	△ 3,254,038,262	97.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	33,888,981,000	51.8	34,112,073,000	△ 223,092,000	99.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,056,328,000	7.7	4,511,498,000	544,830,000	112.1
	歯 科 診 療 事 業	78,779,000	0.1	78,900,000	△ 121,000	99.8
	介 護 保 険 事 業	25,937,058,000	39.6	25,271,725,000	665,333,000	102.6
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	75,700,000	0.1	75,600,000	100,000	100.1
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駐 車 場 事 業	112,800,000	0.2	112,800,000	0	100.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	272,373,516	0.4	239,751,000	32,622,516	113.6
	小 計	65,422,019,516	100.0	64,402,347,000	1,019,672,516	101.6
合 計		199,647,703,874		201,882,069,620	△ 2,234,365,746	98.9

(単位:円)

支 出 済 額						
令和4年度			令和3年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
121,631,298,226	100.0	90.6	125,913,436,920	91.6	△ 4,282,138,694	96.6
32,459,253,037	51.7	95.8	33,107,592,909	97.1	△ 648,339,872	98.0
5,053,562,406	8.0	99.9	4,486,914,137	99.5	566,648,269	112.6
72,836,322	0.1	92.5	73,211,156	92.8	△ 374,834	99.5
24,906,618,678	39.6	96.0	24,527,160,550	97.1	379,458,128	101.5
46,608,473	0.1	61.6	45,779,172	60.6	829,301	101.8
106,337,280	0.2	94.3	101,634,999	90.1	4,702,281	104.6
193,910,788	0.3	71.2	177,379,009	74.0	16,531,779	109.3
62,839,126,984	100.0	96.1	62,519,671,932	97.1	319,455,052	100.5
184,470,425,210		92.4	188,433,108,852	93.3	△ 3,962,683,642	97.9

3 令和4年度会計別歳出前年度比較表（4）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		令和4年度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
一 般 会 計		88,730,020	3,592,889,135	0	3,681,619,155
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	0	0	0	0
	歯 科 診 療 事 業	0	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	0	0	0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	0	0	0	0
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駐 車 場 事 業	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
合 計		88,730,020	3,592,889,135	0	3,681,619,155

(単位:円)

		不 用 額				
		令和3年度	令和4年度			令和3年度
構成比	予算対比	金 額	金 額	構成比	予算対比	金 額
100.0	2.7	5,498,292,358	8,912,766,977	100.0	6.6	6,067,993,342
—	—	0	1,429,727,963	55.4	4.2	1,004,480,091
—	—	0	2,765,594	0.1	0.1	24,583,863
—	—	0	5,942,678	0.2	7.5	5,688,844
—	—	0	1,030,439,322	39.9	4.0	744,564,450
—	—	0	29,091,527	1.1	38.4	29,820,828
—	—	0	6,462,720	0.3	5.7	11,165,001
—	—	47,417,516	78,462,728	3.0	28.8	14,954,475
—	—	47,417,516	2,582,892,532	100.0	3.9	1,835,257,552
	1.8	5,545,709,874	11,495,659,509		5.8	7,903,250,894

4 令和4年度一般会計歳入財源別決算額調

区 分		決 算			
		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
自 主 財 源	市 税	58,902,490,176	45.2	56,974,715,226	42.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	843,518,074	0.6	827,339,045	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,904,491,530	1.5	1,854,505,240	1.4
	財 産 収 入	303,953,152	0.2	203,986,862	0.2
	寄 附 金	574,143,679	0.4	307,281,571	0.2
	繰 入 金	310,421,924	0.2	255,370,303	0.2
	繰 越 金	7,623,903,905	5.9	4,274,723,551	3.2
	諸 収 入	3,303,975,801	2.5	2,908,715,114	2.2
	計	73,766,898,241	56.6	67,606,636,912	50.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	757,225,001	0.6	758,312,002	0.6
	利 子 割 交 付 金	20,888,000	0.0	33,616,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	301,456,000	0.2	330,858,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	234,971,000	0.2	393,186,000	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	691,096,000	0.5	666,799,000	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,361,755,000	6.4	7,955,214,000	6.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,324,401	0.0	51,729,531	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	127,310,000	0.1	99,305,998	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	458,519,000	0.4	911,492,000	0.7
	地 方 交 付 税	3,054,699,000	2.3	4,135,926,000	3.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,783,000	0.0	45,078,000	0.0
	国 庫 支 出 金	29,344,597,961	22.5	33,875,376,559	25.4
	県 支 出 金	8,134,460,757	6.2	7,836,959,076	5.9
	市 債	4,951,690,000	3.8	8,836,811,000	6.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,927,417	0.0	40,747	0.0
計	56,539,702,537	43.4	65,930,703,913	49.4	
合 計	130,306,600,778	100.0	133,537,340,825	100.0	

(注) ずう勢比は令和2年度を100とした場合の数値である。

(単位:円)

額		す う 勢 比		
令和2年度	構成比	令和4年度	令和3年度	令和2年度
57,681,465,135	37.3	102	99	100
741,700,937	0.5	114	112	100
1,800,398,636	1.2	106	103	100
173,678,769	0.1	175	117	100
70,989,131	0.0	809	433	100
252,935,081	0.2	123	101	100
3,417,643,863	2.2	223	125	100
2,621,918,835	1.7	126	111	100
66,760,730,387	43.2	110	101	100
745,511,002	0.5	102	102	100
40,490,000	0.0	52	83	100
214,559,000	0.1	141	154	100
257,205,000	0.2	91	153	100
376,147,000	0.2	184	177	100
7,291,219,000	4.7	115	109	100
44,605,324	0.0	131	116	100
103,234,524	0.1	123	96	100
460,452,000	0.3	100	198	100
1,660,189,000	1.1	184	249	100
47,365,000	0.0	86	95	100
60,934,015,153	39.4	48	56	100
7,883,792,894	5.1	103	99	100
7,869,453,000	5.1	63	112	100
—	—	—	—	—
87,928,237,897	56.8	64	75	100
154,688,968,284	100.0	84	86	100

5 令和4年度市税収入状況前年度比較表

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	4	25,542,690,000	27,286,510,017	26,345,391,052	161,348,579	26,506,739,631
	3	23,300,000,000	26,437,937,286	25,435,432,620	231,354,604	25,666,787,224
前 年 対 比	%	109.6	103.2	103.6	69.7	103.3
固 定 資 産 税	4	23,204,057,000	23,843,394,778	23,220,222,631	142,972,349	23,363,194,980
	3	22,373,736,000	23,191,345,849	22,413,572,161	236,215,590	22,649,787,751
前 年 対 比	%	103.7	102.8	103.6	60.5	103.1
軽 自 動 車 税	4	712,415,000	751,313,492	715,148,600	7,396,542	722,545,142
	3	644,431,000	705,738,567	665,887,243	6,713,112	672,600,355
前 年 対 比	%	110.5	106.5	107.4	110.2	107.4
市 た ば こ 税	4	2,120,293,000	2,240,189,394	2,240,189,394	0	2,240,189,394
	3	1,900,000,000	2,123,527,502	2,123,527,495	7	2,123,527,502
前 年 対 比	%	111.6	105.5	105.5	皆減	105.5
入 湯 税	4	616,000	645,750	645,750	0	645,750
	3	564,000	609,750	609,750	0	609,750
前 年 対 比	%	109.2	105.9	105.9	—	105.9
事 業 所 税	4	1,653,158,000	1,810,195,800	1,809,660,200	535,600	1,810,195,800
	3	1,707,764,000	1,720,907,700	1,646,504,400	73,987,100	1,720,491,500
前 年 対 比	%	96.8	105.2	109.9	0.7	105.2
都 市 計 画 税	4	4,244,368,000	4,345,834,767	4,232,813,832	26,165,647	4,258,979,479
	3	4,103,931,000	4,241,085,255	4,097,548,572	43,362,572	4,140,911,144
前 年 対 比	%	103.4	102.5	103.3	60.3	102.9
合 計	4	57,477,597,000	60,278,083,998	58,564,071,459	338,418,717	58,902,490,176
	3	54,030,426,000	58,421,151,909	56,383,082,241	591,632,985	56,974,715,226
前 年 対 比	%	106.4	103.2	103.9	57.2	103.4

(注)令和3年度の事業所税において、収入未済が生じているため、収入率は小数点第2位を切り捨てしている。

(単位:円)

額		不納欠損額	収入未済額			収入率
構成比	予算対比		現年課税分	滞納繰越分	計	
45.0	103.8	105,347,978	264,451,020	409,971,388	674,422,408	97.1
45.0	110.2	88,260,135	229,189,746	453,700,181	682,889,927	97.1
		119.4	115.4	90.4	98.8	
39.7	100.7	36,404,374	121,064,669	322,730,755	443,795,424	98.0
39.8	101.2	39,670,037	114,785,639	387,102,422	501,888,061	97.7
		91.8	105.5	83.4	88.4	
1.2	101.4	4,033,298	7,165,700	17,569,352	24,735,052	96.2
1.2	104.4	4,344,583	8,514,857	20,278,772	28,793,629	95.3
		92.8	84.2	86.6	85.9	
3.8	105.7	0	0	0	0	100.0
3.7	111.8	0	0	0	0	100.0
		—	—	—	—	
0.0	104.8	0	0	0	0	100.0
0.0	108.1	0	0	0	0	100.0
		—	—	—	—	
3.1	109.5	0	0	0	0	100.0
3.0	100.7	0	△ 119,400	535,600	416,200	99.9
		—	皆減	皆減	皆減	
7.2	100.3	6,662,435	21,129,268	59,063,585	80,192,853	98.0
7.3	100.9	7,282,307	21,830,628	71,061,176	92,891,804	97.6
		91.5	96.8	83.1	86.3	
100.0	102.5	152,448,085	413,810,657	809,335,080	1,223,145,737	97.7
100.0	105.4	139,557,062	374,201,470	932,678,151	1,306,879,621	97.5
		109.2	110.6	86.8	93.6	

6 令和4年度市債の現在高及び当該年度の償還状況(会計別)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度発行額
① 一般会計		96,523,995,440	4,951,690,000
② 特別会計		1,323,647,186	20,800,000
特別会計内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付債	467,416,516	0
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	11,358,807	0
	農業集落排水事業債	844,871,863	20,800,000
①+② 合計		97,847,642,626	4,972,490,000

7 年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

区 分	前年度末現在高	発行額
令和4年度	97,847,642,626	4,972,490,000
令和3年度	99,694,161,834	8,844,111,000
令和2年度	101,945,915,358	7,869,453,000
令和元年度	104,777,816,317	7,015,900,000
平成30年度	104,688,930,818	9,444,100,000

(単位:円、件)

令和4年度元利償還金			令和4年度末現在高	件 数	
元 金	利 子	計			
10,611,697,209	384,475,692	10,996,172,901	90,863,988,231	①	1,639
52,795,397	15,292,105	68,087,502	1,291,651,789	②	36
0	0	0	467,416,516		11
1,131,287	9,969	1,141,256	10,227,520		1
51,664,110	15,282,136	66,946,246	814,007,753		24
10,664,492,606	399,767,797	11,064,260,403	92,155,640,020	①+②	1,675

(単位:円)

元 利 償 還 金			年度末現在高
元 金	利 子	計	
10,664,492,606	399,767,797	11,064,260,403	92,155,640,020
10,690,630,208	462,489,401	11,153,119,609	97,847,642,626
10,121,206,524	558,760,834	10,679,967,358	99,694,161,834
9,847,800,959	657,305,128	10,505,106,087	101,945,915,358
9,355,214,501	756,860,591	10,112,075,092	104,777,816,317

